

SURE: Shizuoka University REpository

<http://ir.lib.shizuoka.ac.jp/>

Title	韓国における日本大衆文化の調査研究(8) : 中高校生の親子・友人関係についての意識調査にみる少子社会の特徴と教育課題
Author(s)	馬居, 政幸; 李, 明熙; 夫, 伯夫; 関根, 英行; 宋, 在鴻
Citation	静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会科学篇. 55, p. 17-48
Issue Date	2005-03
URL	http://doi.org/10.14945/00002912
Version	publisher
Rights	

This document is downloaded at: 2015-07-11T13:10:45Z

韓国における日本大衆文化の調査研究(8)
—中高校生の親子・友人関係についての意識調査にみる
— 少子社会の特徴と教育課題—

Researches on Japanese Mass Culture in Korea (8)

馬居 政幸・李明熙・夫伯夫・関根英行・宋在鴻
Masayuki UMAI, Myunghee LEE, Baek POE, Hideyuki SEKINE, and, Jaehong SONG

（平成16年9月29日受理）

はじめに

我々は95年度から次の4期にわたり科学研究費補助金（研究代表者 馬居）を得て、韓国青少年の日本文化への接触状況や評価に関する調査研究を実施してきた。

第Ⅰ期：95年度（国際学術研究）「韓国における日本の大衆文化についての調査研究」

第Ⅱ期：96～98年度（国際学術研究）「韓国における日本の大衆文化についての調査研究」

第Ⅲ期：99～01年度（基盤研究B2）「韓国における日本文化開放についての調査研究」

第Ⅳ期：02～04年度（基盤研究B2）「韓国における日本文化開放と韓日相互理解教育についての調査研究」

これらの調査研究の結果について、本研究報告において7度にわたり発表してきた。さらに04年度は、第Ⅳ期の最終年度としての調査研究を実施する一方で、4期10年にわたる本調査研究全体の成果を総合的に検討する作業を進めた。その過程において、まず研究グループを代表して馬居が、次の二つのテーマにより、二種の研究学会において発表する機会を設けた。

①「韓国中高校生の親子・友人関係についての意識調査にみる少子社会の特徴と課題—静岡県中高校生規範意識調査との比較から—」（第11回日本子ども社会学会大会 2004年6月12日 九州大学）

②「韓国中高校生の日本と日本文化への意識・行動の特徴と相互理解教育の課題—10年間の継続調査をふまえて—」（日本教育社会学会第56回大会 2004年9月12日 東北大学）

また、特に第Ⅳ期における調査研究の成果として、次のテーマにて李明熙と馬居との共同により二種の研究学会で発表した。

③「韓国の『賢い生活』との比較による生活科の課題」（第13回日本生活科・総合的学習教育学会全国大会高知大会 2004年6月19日 高知大学附属小学校）

④「日韓比較の観点による韓国社会科教育の特徴と課題」

⑤「韓日比較の観点による日本歴史教育の特徴と課題」（日本社会科教育学会第54回全国研究大会愛知大会 2004年11月7日 愛知教育大学 ④は馬居、⑤は李明熙が発表）

さらに韓国においても、二種の研究会から招聘され、李明熙の通訳により、馬居が代表して次のテ

マにて講演する機会を得た。

⑥「韓国中高校生の親子・友人関係에 대한意識調査에서 보는 한국少子社会의特徴과課題」
(教育改革フォーラム 2004年7月12日 三星研究所)

⑦「日本の個性을 살리는 教育와의 比較에서 보는 韓国の教育課題」(国会良い教育研究会
2004年7月14日 韓国国会内会議室)

「教育改革フォーラム」は、韓国政府の行政・研究機関あるいは全国の大学に所属する法律・政治・経済・教育関係の研究者や初等学校、中学校、高等学校の教員の有志により構成され、世界各国の教育状況との比較を通じて韓国の教育課題を明らかにし、改革プランを作ることを目的に定期的に開催されている。また、「国会良い教育研究会」は韓国国会議員と全国の教員、父母、青少年育成団体等の代表により本年7月に結成された。その発会式での記念講演として、発表を依頼された。講演の結果は、その内容が韓国に厳しい内容であったにもかかわらず、両研究会ともに好意的に受け止められ、多くの質問とともに積極的な評価を得た。

元来、本調査研究は、90年代初頭に馬居が日本の漫画やアニメが違法コピーによって韓国青少年の間に広く浸透しているという事実とそれを韓国の教育関係者が文化侵略と批判する背景への疑問視から始まった。その意味で、21世紀韓国の教育改革を目的とするフォーラムと新たな教育政策形成を意図する研究会に招聘され、評価を得たことは、我々の調査研究の価値を再確認し異議深いものであった。そこで改めて、韓国で発表した二つの講演の内容を、そこでの質問をふまえて加筆修正したうえで、本研究報告の場をかりて発表するものである。

1. 韓国での発表内容の概要

韓国の二つの研究会において発表するにあたり、その内容を以下に示す構成によって準備した。そして、「教育改革フォーラム」では、「Ⅰ. 本調査研究の経緯」から「Ⅲ. 少子高齢化の進行と教育システムの課題」の「2. 少子高齢社会における教育システムの課題」の「1) 韓国と日本の高齢化率推計の比較が示唆する教育改革の課題」までを発表し、「国会良い教育研究会」では「Ⅲ」の「2」の「2) 個をいかす教育の課題を求めて」を中心に発表した。

I. 本調査研究の経緯

1. 4期10年にわたる調査研究
2. IV期の目的
3. IV期の新たな課題
 - 1) 新たな調査項目の必要性
 - 2) 韓国社会の変化
 - 3) 新たな調査票の作成と調査の実施

II. 中高校生調査結果から

1. 調査対象者(初等学校生を含む)の概要
 - 1) フェイスシート
 - 2) 日本文化にかんする継続調査の結果
2. 新たに設けた人間形成の特徴と課題を解明するための調査結果から
 - 1) 中高校生の親しい友人について
 - 2) 親友、母親、父親との関係について
 - 3) 性・中高別の親友、母親、父親との関係の肯定度の概要

- 4) 「生活行動」の性・中高校別比較を含めた特徴
- 5) 「規範意識」の性・中高校別比較を含めた特徴

Ⅲ. 少子高齢化の進行と教育システムの課題

1. 韓国と日本の出生率、進学率の比較から

- 1) 合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生む子どもの数の平均値）の変化の比較
- 2) 普通出生率（人口1000人あたりの出生数）の変化の比較
- 3) 進学率、教育年数の性差、高齢化率推計の変化の比較

2. 少子高齢社会における教育システムの課題

- 1) 韓国と日本の高齢化率推計の比較が示唆する教育改革の課題
- 2) 個をいかす教育の課題を求めて
 - (1) イデオロギーの狭間で子どもたちの未来の可能性を信じて
 - (2) 高度経済成長に子どもの豊かな生活の実現を求めて
 - (3) 異質な他者との共生を可能にするために
 - (4) 大競争時代を生き抜く能力の開示を
 - (5) 少子高齢社会を担う人への再構築に向けて

「Ⅰ. 本調査研究の経緯」では、95年度から4期10年にわたり継続して実施してきた調査の目的や内容に加えて、新たに第Ⅳ期から開始した調査内容の概要を示した。その多くは既に「韓国における日本大衆文化の調査研究(7)」(本研究報告第54号)にて発表したものである。そのため、ここでは、第Ⅳ期の新たな質問項目の概要を示すのみに止め、「Ⅱ. 中高校生調査結果から」以下の項目について加筆修正したものを中心に、次節以下述べていきたい。

まず、「Ⅳ期の新たな課題」とは、4期にわたる調査研究の中核が初等学校、中学校、高等学校の学生を対象にした日本と日本文化に関する意識と行動についての継続的な質問紙調査であったことに起因する。すなわち、ほぼ同一の調査項目で7年間にわたる継続調査により、中高校生の意識と行動の変化を実証的に把握するデータを蓄積できたものの、その質問内容は、調査開始時の韓国社会の理解に基づくため、その後の想定外の変化を反映したものではなかった。とりわけ、予測を超える韓国社会の変化が、子どもたちの人間形成にどのような影響をあたえているかを明らかにするために、新たな調査項目が必要になった。

ちなみに予想外の変化として、次のような事象をあげることができる。

- ①金大中大統領就任とともに始まった日本文化開放政策とその実施
- ②韓国の現代（大衆）文化（韓流）の日本文化を凌駕する成長
- ③韓国政府による97年経済危機克服のためのIT（情報技術）産業育成によるインターネットの急速な普及がもたらした意図せざる社会現象の創出
 - ・00～01年：日本教科書問題への批判の急激な高まり
 - ・02年：ワールドカップの熱狂、盧武鉉大統領の誕生
 - ・03年：若者における反米意識の高まり
 - ・04年：大統領弾劾から4月総選挙にかけての政治状況の変遷
- ④80年代末からの民主化、少産化、高学歴化の進行による社会の仕組みや家族と人の育ちの変化に急激なIT化が重なることによる影響
 - ・男女の就業構造や社会意識の変化
 - ・日本を超える速さでの少子化（合計特殊出生率低下）の進行

このような変化する韓国社会における人間形成の特徴とその教育課題を見出すために、次の手順で新たな調査票を作成し、調査を実施することになった。

- ①これまで実施してきた日本文化の実態や日本と日本人への評価に関する調査項目の厳選。
- ②青少年の意識や行動とその背後にある生活様式や人間関係の変化の把握を求める新たな調査項目考案のため、2000年に静岡県内の中高校生対象に実施した規範意識調査の調査票から比較可能な質問項目を選出。韓国でのプリテストを経て質問内容を決定。
- ③質問内容は次の三種から構成される。
 - i 調査対象者の特性を把握するためのフェイスシート
 - ii 日本と日本文化に関する継続調査の項目
 - iii 変化する人間形成の特徴と課題を解明するための項目
 - ・友人関係
 - ・親子関係
 - ・生活行動
 - ・規範意識
 - ・今後してみたい活動

このような手順により作成した新たな調査票により、03年5月から6月にかけてソウル市、大田市、釜山市の初等学校6年、中学校3年、高等学校2年を対象に質問紙調査を実施した。

2. 中高校生調査の結果から

1) 調査対象者（初等学校生を含む）の概要

まず、フェイスシートの質問と日本文化に関する継続調査の結果から、調査対象者の特徴として以下の8点指摘しておきたい。(ここでの調査結果のデータは「韓国における日本大衆文化の調査研究(7)」を参照のこと。数値は初等学校6年を含む)

- ①祖父母いずれかと同居は約1割である→家族の縮小
- ②男子の32%が長男、27%が長女である→家族のなかに子どもは二人
- ③69%が自分の部屋を持つ→個室文化の形成
- ④父親の41.5%、母親の32.3%が高等教育（専門大学+大学校）卒
- ⑤41.7%が専門塾（英・数・論述）に通う→学校化された世界の拡大

以上の調査結果を見るかぎり、韓国の子どもたちは、日本の子どもたちと同様に、祖父母とは同居せず、兄弟姉妹も少なく、家庭の自分の部屋と学校の教室と塾を往復する生活のなかで自己形成をせざるをえないことが想像できる。それは子どもの日常生活における人間関係が非常に単純化していることを示している。

さらに、次の二つの特徴は、日本の子ども以上にその傾向を強める可能性がある。

- ⑥42%が自分専用のパソコンを持ち、専用はないが家にはあるのが54.5%
- ⑦インターネットを毎日宿題のために利用するのが78%

明らかに日本の子どもよりもインターネットを日常的に使用している。インターネットはサイバー空間を介して多様な人間関係を結ぶことを可能にするが、直接他者と対峙してコミュニケーションすることによって形成される世界を縮小させる。韓国社会におけるインターネットの急激な普及が、子どもたちの人間形成にもたらす影響の功罪両面での検証が急がれる。

本調査研究でも考察を進めている。その成果の一端として、日本での調査結果との比較の観点から人間関係に関する調査研究を後に紹介する。そこでは両国の類似性と異質性が検討されるが、少なくともこれまでの日本文化にかんする継続調査の結果から、予測を超えて同質的な部分が拡大していることを確認することになるであろう。その象徴的なデータが、日本文化にかんする継続調査の結果が示す次の特徴である。

- ①日本の翻訳漫画、ゲーム、アニメに大多数が接し、大衆歌謡が拡大傾向
- ②中学女子の74.2%が日本のキャラクター商品を持つ

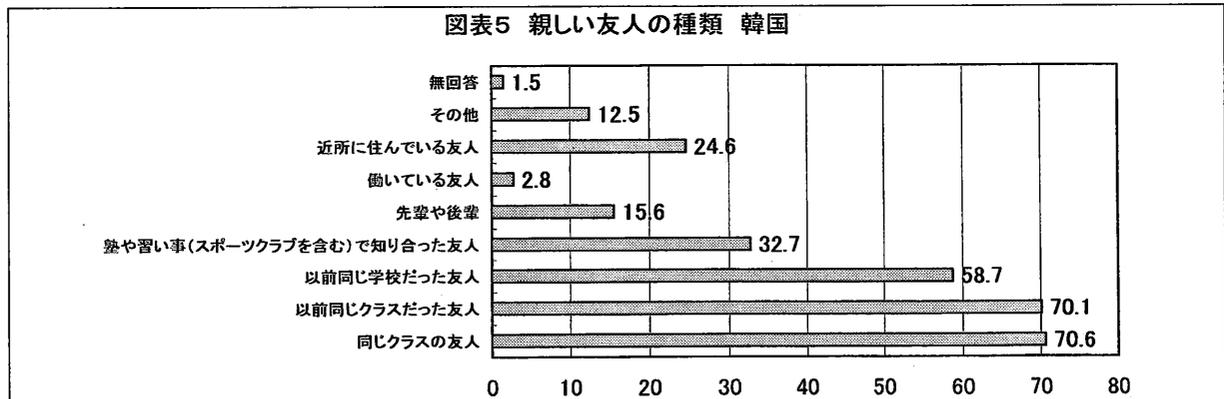
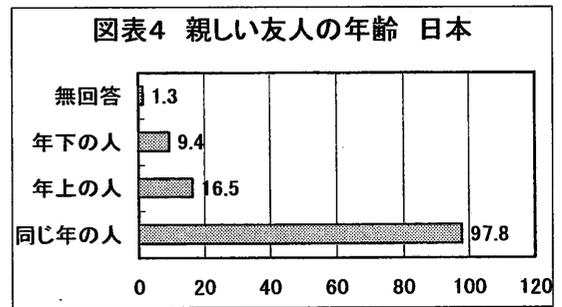
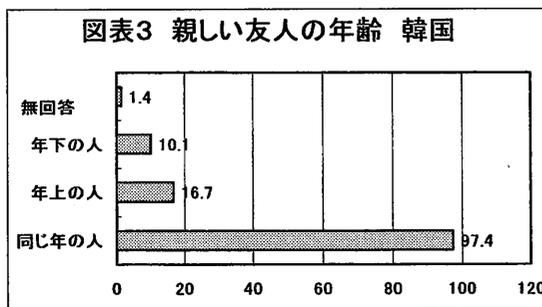
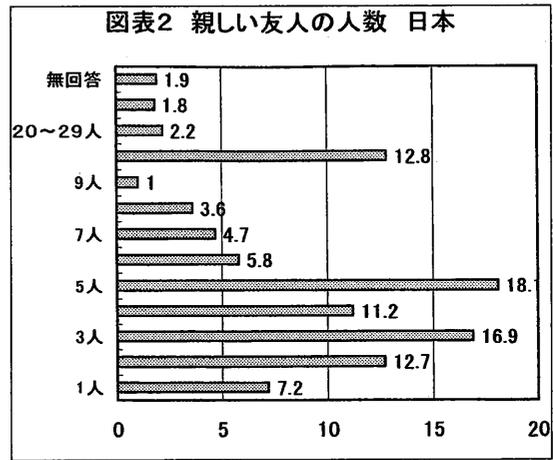
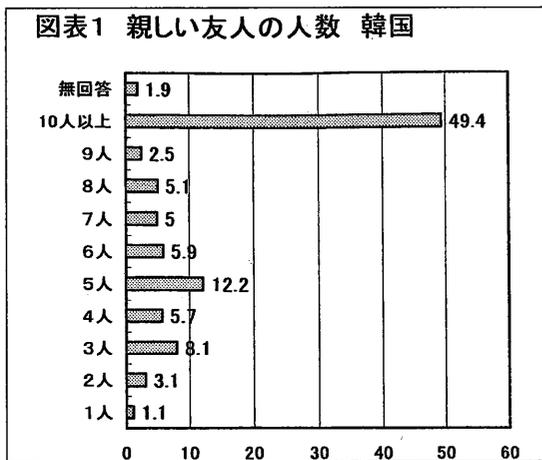
この二つの調査結果からだけでも、日本の子どもたちが日常接している文化をリアルタイムで共有していることが理解できる。

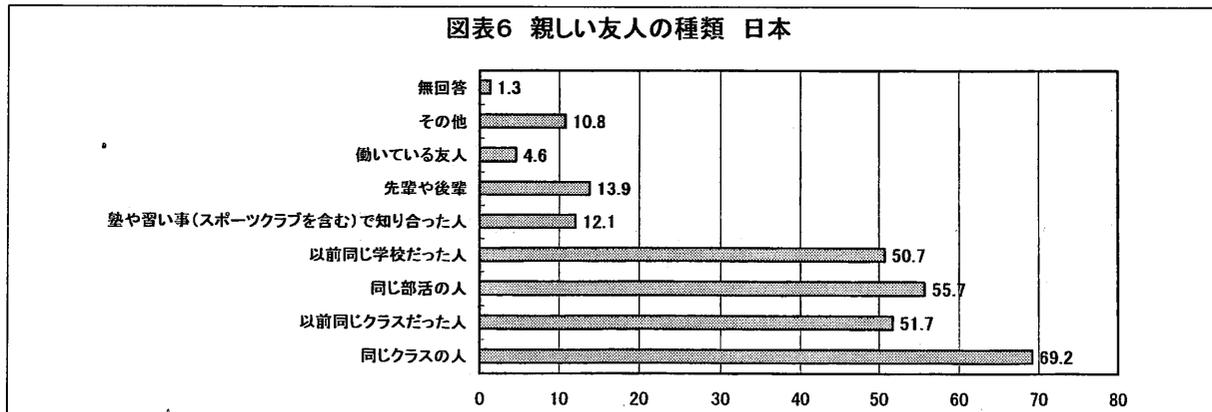
2) 新たに設けた人間形成の特徴と課題を解明するための調査結果から

次に新たに作成した人間形成の特徴と課題を解明するための調査項目から「友人関係」「親子関係」「生活行動」「規範意識」の調査結果を日本の静岡県の中高校生の調査結果と比較しながら紹介したい。なお、ここでの調査結果は、静岡県の中高校生に対するデータではあるが、類似した全国調査を事前実施したことをふまえ、以後、日本とのみ表記する。

(1)中高校生の親しい友人について

図表1～6は韓国と日本の親しい友人の調査結果を示したものである。これらの比較から次のような特徴を指摘できる。(下線部は韓国の特徴を示す)





- ① 韓国の約5割は親しい友人の人数は10人以上
- ② 日本の親しい友人の人数で最も多いのが5人、8割が9人以下
- ③ 日本と韓国ともに同じ年の友人が97%以上
- ④ 韓国の親しい友人の種類は同じクラス、以前同じクラスが7割以上、以前同じ学校が58.7%、塾等が32.7%、近所に住んでいる(韓国のみ)が24.6%
- ⑤ 日本の親しい友人の種類は同じクラスが7割弱、同じ部活(日本のみ)が55.7%、以前同じクラスと以前同じ学校が約5割

以上のことから、友人数では韓国の中高生が日本よりも多い。しかし、友人の年齢では同じ年が圧倒的に多く、年上や年下の異年齢が少ないことは共通している。また、友人の種類でも共に同じクラスが最も多く、以前同じクラスや学校も多い。韓国の中高生の人間関係が、日本と同様に学校それも教室の中に閉ざされる傾向が強いことを示している。

他方、両国に相違もある。静岡では部活が二番目に多いが、韓国では塾や習い事に加えて近所に住んでいる友人を持つ者が4人に1人である。これはプリテストの過程で韓国の中高では部活がないが、近所の友達がいることを指摘され選択肢を修正した結果である。その意味で、韓国では学校以外の人間関係を広げる機会が日本よりも存在するといえよう。

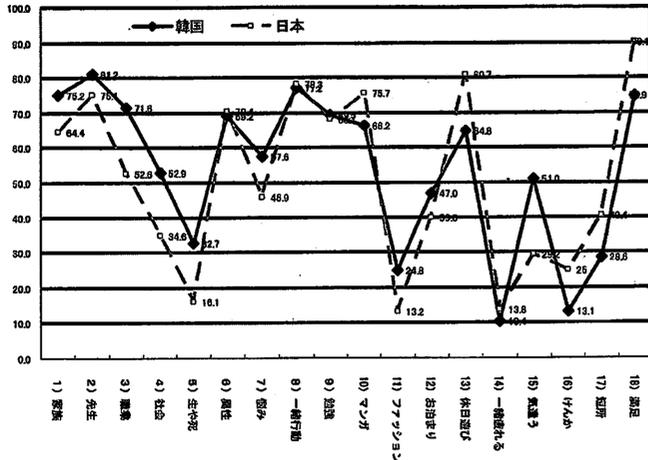
しかし他方で、日本では半数以上の中高校生が部活(大多数が運動部)において教室の中とは質の異なる人間関係の機会を持つことができるのに対して、韓国の場合はどうであろうか。もし、同じ学校、同じクラスの友人が、教室の中の人間関係、それも勉強中心であるとしたら、多様な子どもたちのあrawれを活かす人間関係を韓国の中高校生はどこで見出しているのか。

このことが示唆する問題点については後に少子化との関係で再度考察したい。ここでは次により詳細に親友との関係に関する質問結果を紹介したい。あわせて、もう一つの生活の場である家庭における課題を見るために、母親と父親との関係の比較をあわせてみてみたい。

(2) 親友、母親、父親との関係について

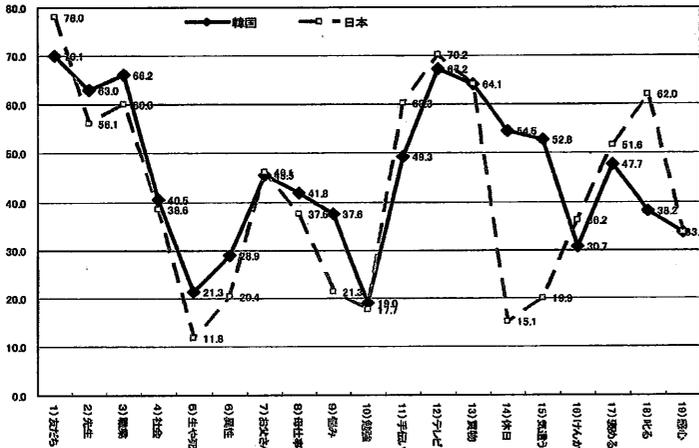
図表7～8は韓国と日本の中高生者の親友、母親、父親との関係に関する調査結果に基づき、肯定度(とてもそう+わりとそう)を比較するために作成したものである。これらの比較から次のような特徴を指摘できる。(下線部は特に差がある特徴を示す)

図表7 親友との関係 日韓比較[とてもそう・わりとそう]



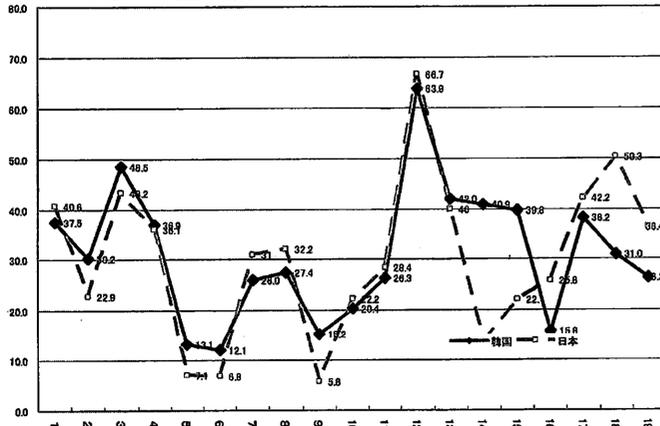
	韓国	日本
1) 親友と密接なことについて語る	75.2	64.4
2) 親友と学校の先生のことについて語る	81.2	75.1
3) 親友と将来の職業のことについて語る	71.6	52.6
4) 親友と社会の出来事について語る	52.9	34.6
5) 親友と学生生活について語る	32.7	18.1
6) 親友と異性のことについて語る	69.2	70.4
7) 親友に自分の持得や身体が痛みを相談する	57.6	45.9
8) 親友とは学校で一緒に行動する	77.2	78.3
9) 親友に贈物を教えるたり教えられるたりする	69.5	68.1
10) 親友とはマンガやCDを貸し借りする	66.2	75.7
11) 親友のファッションを褒める	24.8	13.2
12) 親友の家に泊まったり、親友が泊まりに来る	47.0	39.8
13) 親友と休日一緒に遊びに行く	64.8	80.7
14) 親友とずっと一緒にいると疲れると感じる	10.4	13.8
15) 親友に気を使う	51.0	29.2
16) 親友とけんかをする	13.1	25
17) 親友の住所をまっさり指図する	28.6	40.4
18) 親友との関係を次回に思う	74.9	80.1

図表8 母親との関係 日韓比較[とてもそう・わりとそう]



	韓国	日本
1) お母さんと友だちのことについて語る	70.1	78.0
2) お母さんと担任の先生のことについて語る	63.0	56.1
3) お母さんと将来の職業のことについて語る	66.2	60.0
4) お母さんと社会の出来事について語る	40.5	38.6
5) お母さんと学生生活について語る	21.3	11.8
6) お母さんと異性のことについて語る	28.9	20.4
7) お母さんとお父さんのことについて語る	45.5	46.1
8) お母さんとお母さんの仕事について語る	41.8	37.6
9) お母さんに自分の持得や身体が痛みを相談する	37.6	21.3
10) お母さんが贈物を教えてくれる	19.0	17.7
11) お母さんの手紙を見る	49.3	60.3
12) お母さんと一緒にテレビを見る	67.2	70.2
13) お母さんと一緒に寝物に出かける	64.1	64.1
14) お母さんと休日一緒に遊ぶ	54.5	15.1
15) お母さんに気をつかう	52.8	19.9
16) お母さんとけんかをする	30.7	36.2
17) お母さんに褒められる	47.7	51.6
18) お母さんに叱られる	38.2	62.0
19) お母さんの話を聞く	33.6	33.7

図表9 父親との関係 日韓比較[とてもそう・わりとそう]



	韓国	日本
1) お父さんと友だちのことについて語る	37.5	40.8
2) お父さんと担任の先生のことについて語る	30.2	22.9
3) お父さんと将来の職業のことについて語る	48.5	43.2
4) お父さんと社会の出来事について語る	36.9	36.1
5) お父さんと学生生活について語る	13.1	7.1
6) お父さんと異性のことについて語る	12.1	6.8
7) お父さんとお母さんのことについて語る	26.0	31
8) お父さんとお母さんの仕事について語る	27.4	32.2
9) お父さんに自分の持得や身体が痛みを相談する	15.2	5.8
10) お父さんが贈物を教えてくれる	20.4	22.2
11) お父さんの手紙を見る	26.3	28.4
12) お父さんと一緒にテレビを見る	63.9	66.7
13) お父さんと一緒に寝物に出かける	42.0	40
14) お父さんと休日一緒に遊ぶ	40.9	14
15) お父さんに気をつかう	39.8	22.1
16) お父さんとけんかをする	15.6	25.8
17) お父さんに褒められる	38.2	42.2
18) お父さんに叱られる	31.0	50.3
19) お父さんの話を聞く	26.3	36.4

- ①全体として親友、母親、父親いずれも韓国と日本はほぼ類似した傾向
- ②親友関係で韓国高い：家族、先生、職業、社会、生や死、悩み、ファッション、気遣う
- ③親友関係で日本高い：漫画、休日遊び、けんか、短所指摘、満足
- ④母親関係で韓国高い：先生、職業、生や死、異性、悩み、休日遊び、気遣う
- ⑤母親関係で日本高い：友達、手伝い、けんか、叱る
- ⑥父親関係で韓国高い：先生、職業、生や死、異性、悩み、母仕事、休日遊ぶ、気遣う
- ⑦父親関係で日本高い：お母さん、父仕事、けんか、叱る、父話に感心
- ⑧特に韓国高い：親友、母親、父親全てに気遣う、父母との休日遊び・悩み相談
- ⑨特に日本高い：父母に叱られる、友人との休日遊び・けんか・短所指摘、父話感心

以上のことから、まず指摘したいことは、韓国と日本の中高校生は、親しい友人、母親、父親との関係が全体として類似していることである。それは個々の質問に対する肯定度が一致するだけではなく、話をするのと話をしないことの傾向が類似している。たとえば親友との関係では学校に関する事と遊びに関する項目の肯定度が高く、「社会の出来事」あるいは「生や死」についてはあまり話さない。いっしょに行動し勉強も教えあい悩みの相談もするが、ファッションを真似ることはない。お泊りや貸し借りもしない関係が多数派である。これは韓国においても友人関係が距離をおいたものになりつつあることを示していないか。

父母との関係をみると、両国とも母親との関係への肯定度が高く父親とは低い。特に父親の場合、両国が共通して肯定度が五割を超えるのはテレビを一緒にみることだけである。本来なら（伝統的に）父親の役割として期待されるはずの「社会の出来事」や「生や死」といった人生の課題についての話題の肯定度は、両国とも母親より低い。このことは一人の人間として自立するうえで必要な社会性を学ぶ機会が、両国とも縮小していることを示唆していないか。

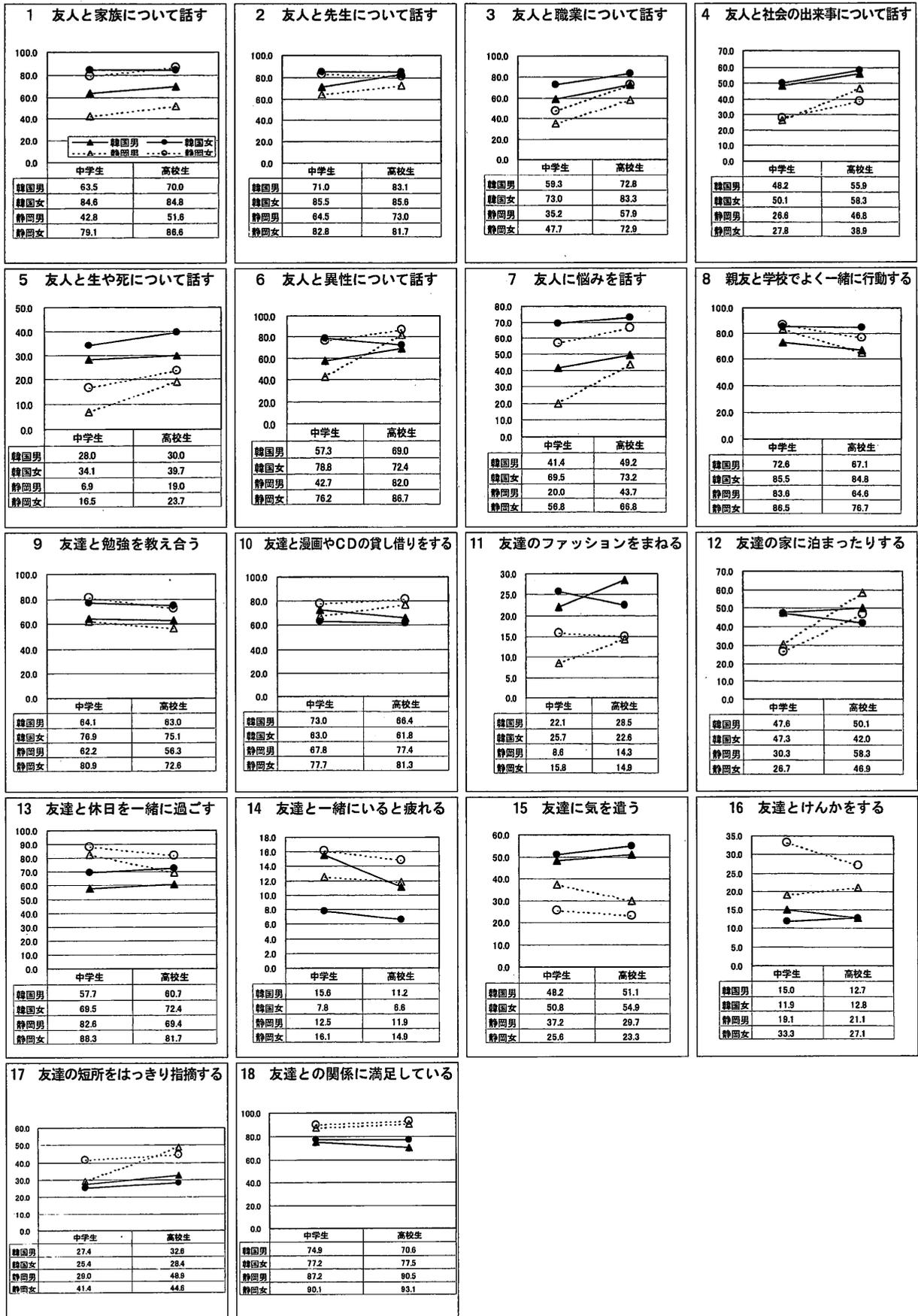
少なくとも、友人関係が学校の同年代に限られ、親子の関係においても社会的な課題を話題にする機会が少ないとすれば、中高生という思春期にあるものが、身近に自分のあるべき人間像のモデルを求めることができる機会の縮小が韓国と日本は共に進行しているといえよう。

ただし、相違がないわけではない。二点明確に差を指摘できる。一つは、「気を使う」、もう一つは「叱られる」である。まず、親友、母親、父親いずれも韓国と日本の間で大きく異なるのが「気を使う」である。韓国は気を使う相手が親しく、日本は気を使わない相手が親しい関係にある基準であることを示唆する調査結果である。これは文化の相違に起因する相違であろう。相手のことを考え、それを言葉や行動に出すことによって相手との関係をよりよいものにしようとする文化と互いに言葉にすることなく相手の意思を読み取ることが求められる文化との相違ともいえよう。このことは日本の場合、話をしないことが必ずしも学習の機会喪失ではないことを示唆している。韓国の場合はどうか。言葉に出さなくなる影響、それも問題となる度合いは日本よりも高いといえまいか。もう一つの相違である「叱る」と重ねて考えてみたい。

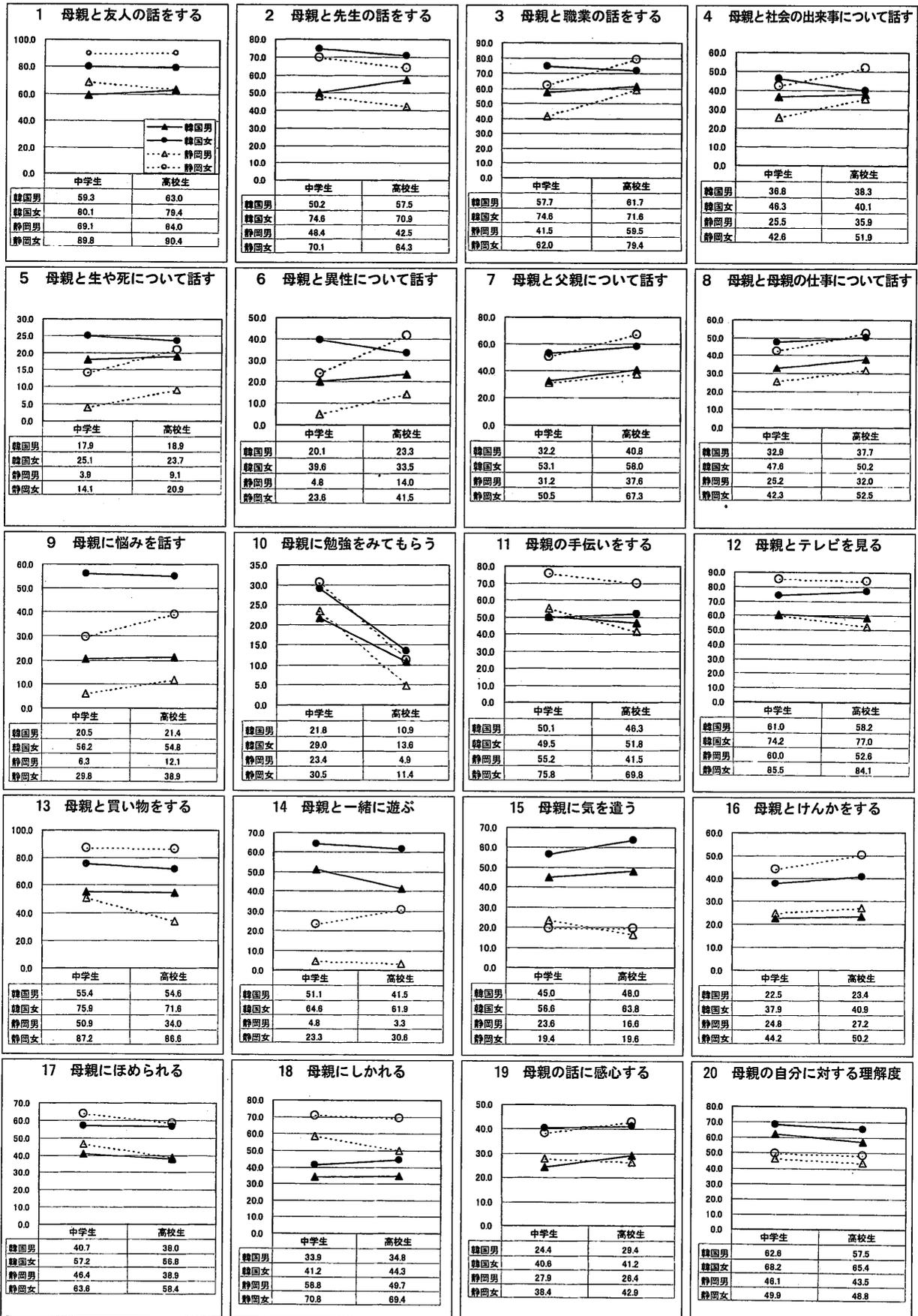
日本の場合、父母共に「叱られる」の肯定度は五割を超える。それに対し韓国の母親には38.2%、父親では31.1%と少ない。日本の通説として、韓国の家庭では伝統的な儒教の力が今なお強く、日本では既になくなった父親の権威（厳しさ）による社会規範の内在化（しつけ 社会化）が機能しているとみなされてきた。しかし、今回の調査結果は、このような位置づけを修正する必要性を示唆しているのだろうか。

より詳細に考察するために、性・中高別のクロス集計の結果をみてみたい。

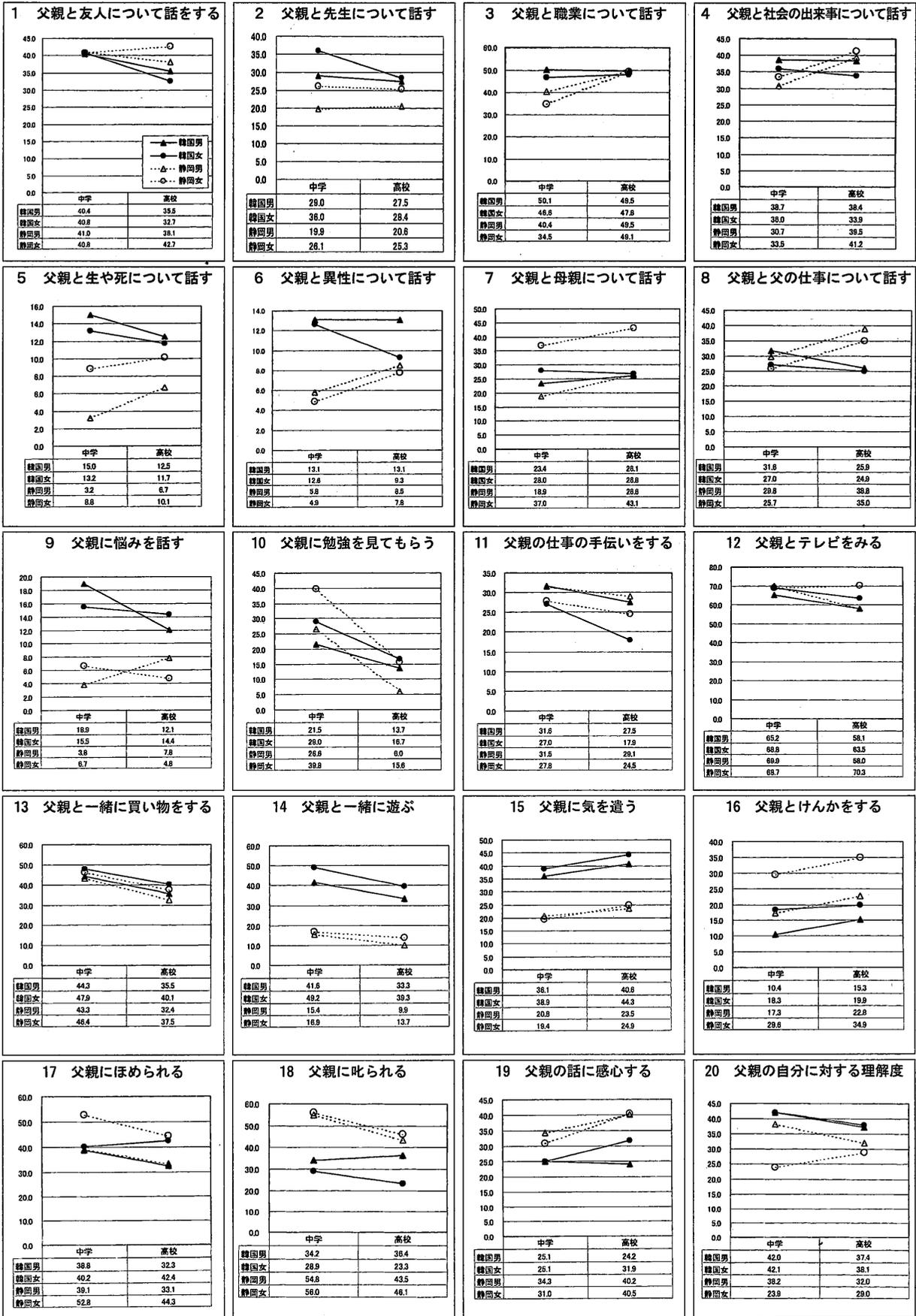
図表10



図表11



図表12



(3)性・中高別の親友、母親、父親との関係の肯定度の概要

図表 10～12 は親友、母親、父親との関係の肯定度が中学から高校にかけて変化する傾向を性別に確認するために作成した図表である。

まず韓国の肯定度が特に高い「気を使う」「休日遊び」の傾向をみると次のような特徴がある。

- ①韓国の「気遣う」は友人、母親、父親いずれも中学より高校、男子より女子が高い
- ②日本の「気遣う」は友人、母親では中学より高校が低く、父親は僅かだが高校が高い
- ③韓国の父母との休日遊びは男子より女子、高校より中学が高い
- ④日本の休日遊びでは母とは男子が父とは男女ともに非常に低い

以上のことから、韓国では気遣うようになることが親密度だけでなく成長の程度を示す基準になることを示唆している。他方、日本では、逆に気遣いをしなくなることを親密度の基準とみなすことができるが、成長度の基準とまではいえないようだ。

むしろ、韓国では、父母との密着度が思春期においても高いのに対して、日本においては、男子は父親、母親双方との距離を、女子は父親との距離を広げることが成長の程度を示す基準であることを示唆している。このことは韓国の場合、親からの自立をどのように考えるか、また日本の場合には成人の男女のモデルをどこに求めるかについて、特に男子に問題があることを示唆している。このことと関して日本の肯定度が高い項目の「叱られる」と類似した項目の「けんかする」「話に感心する」の傾向をみてみたい。

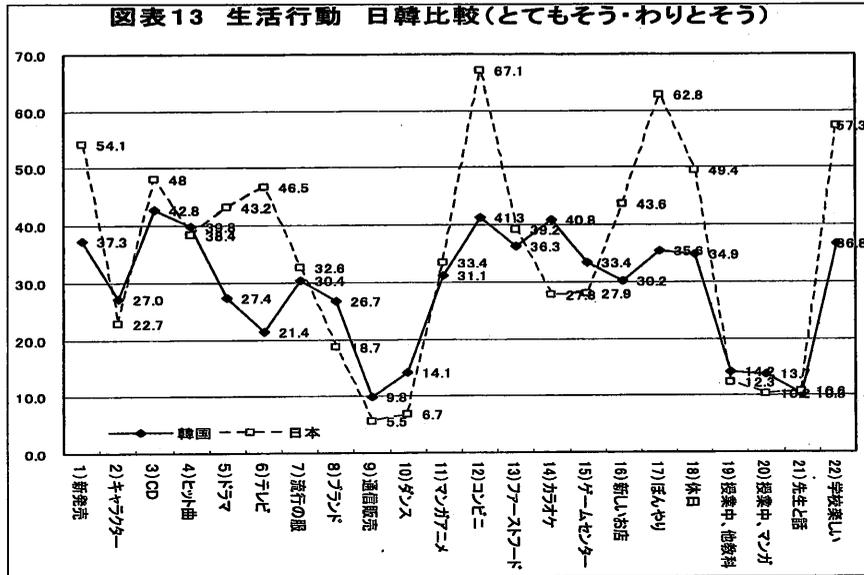
- ①日本の父母に叱られるは、母には男子より女子、中学から高校へは男子のみ低下、父は性差なく中学から高校へと低下
- ②韓国の叱られるは、母は女子、父は男子が高く、特に高校女子を叱る父は少ない
- ③日本の父母とけんかは、男子より女子、中学より高校が高い
- ④母とのけんかでは、男子は韓国、日本ともに低い
- ⑤母の話に感心するは、女子は中高とも日本も韓国も高いが、父親には日本は男女とも高く、韓国も女子は中学から高校にかけて高くなるが、韓国男子は低いままである。

以上のことから、女子の場合は韓国も日本も母親との関係を密にすることにより女性としてのモデルを身近に得ることができる。しかし、男子の場合には、韓国と日本ともに父親をモデルにしているとは言い難い。特に韓国の男子は父親に対して、女子よりも叱られるがけんかをすることができず、父親の話に感心するわけでもない。今回の調査で見ると、韓国の男子と父親との関係は日本と同様に、あるいは場合によっては日本以上に問題があることを示唆していると考えられる。そこでより具体的かつ多面的に問題点を考察するために、「生活行動」と「規範意識」の調査結果をみてみたい。

(4)「生活行動」の性・中高校別比較を含めた特徴

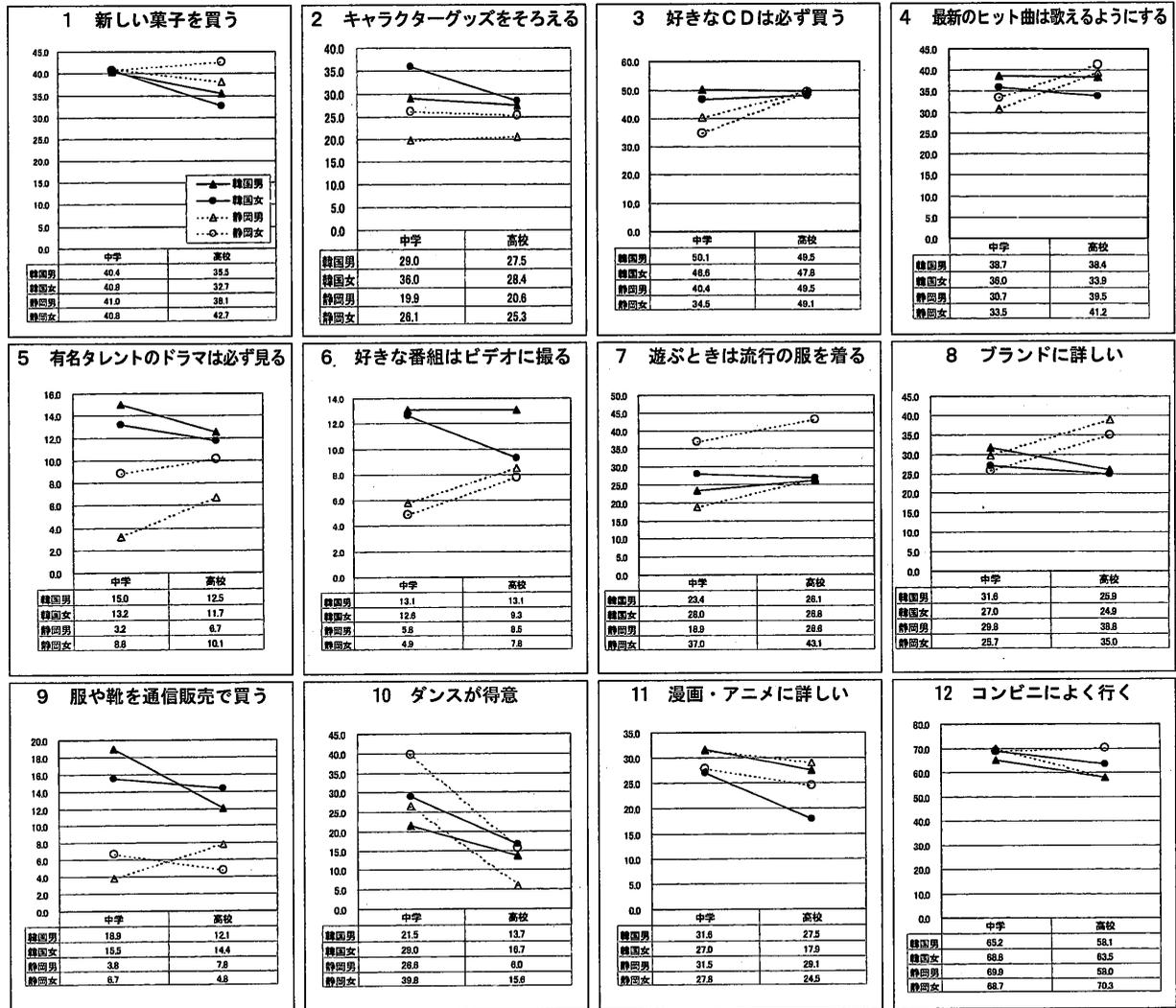
ここでは生活行動に関する質問項目について韓日の全体比較と性・中高校別比較をあわせて特徴をみていきたい。図表 13、14 のグラフをみていただきたい。「生活行動」の調査結果を図示したものが、次のような特徴を指摘できる。

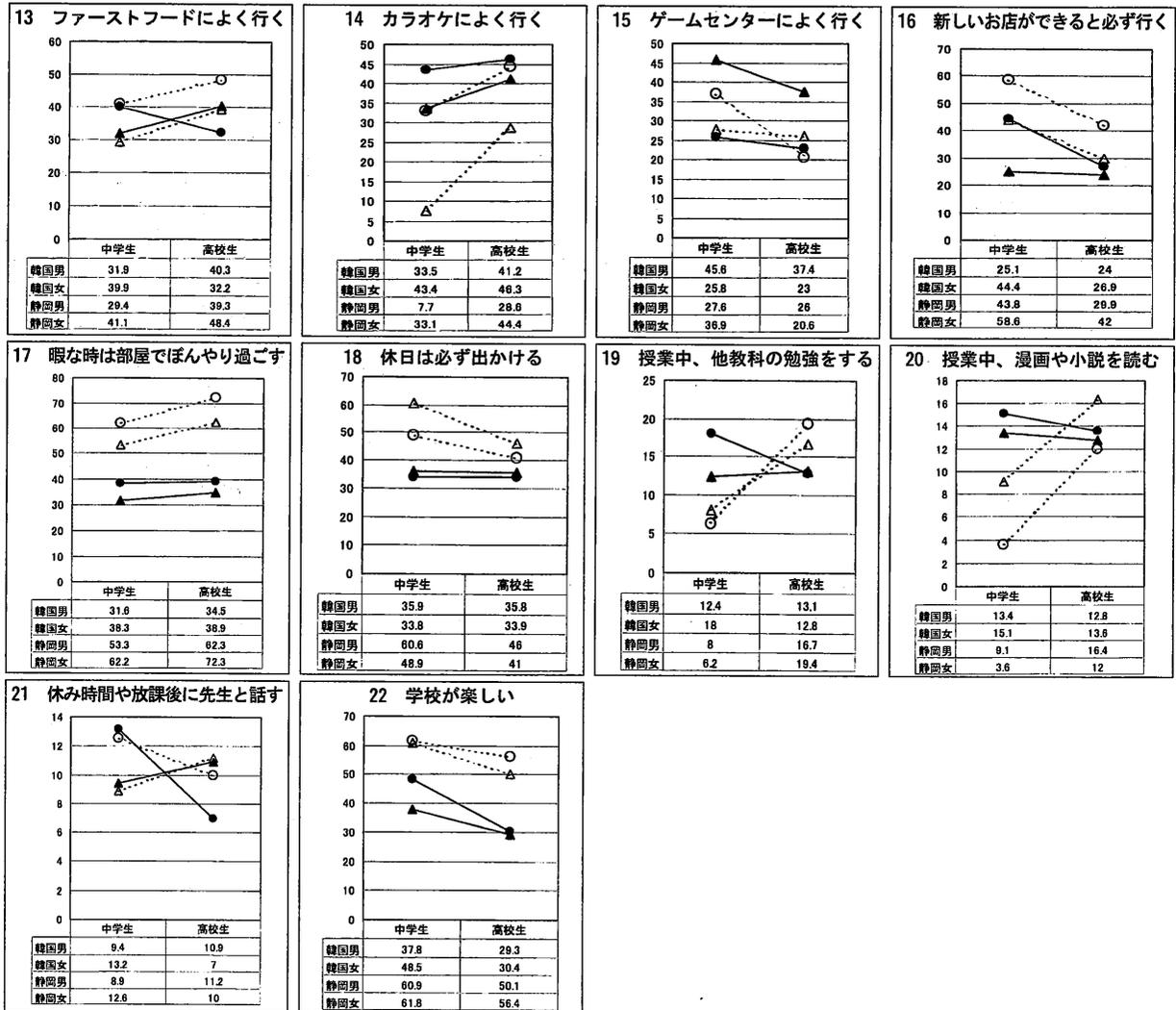
- ①韓国が高い項目：ブランド、通信販売、ダンス、カラオケ、ゲームセンター
- ②日本が高い項目：新発売、ドラマかかさず、テレビをビデオに、コンビニ、新しい店、ぼんやり、休日でかける、学校楽しい
- ③韓国と日本が共通：キャラクターグッズ、流行の服、ヒット曲歌える、マンガ詳しい
- ④性・中高校別で韓国が高い項目：高校女子キャラクターグッズ、中学女子 CD 買う、高校男女ブランド詳しい、高校男子通信販売、中学女子ダンス、中高女子カラオケ、中高男子ゲームセンター、



	韓国	日本
1) 前から売っているお菓子や飲み物より新発売を買う	37.3	54.1
2) キャラクターグッズを集めている	27.0	22.7
3) 好きなアーティストのCDは必ず買う	42.8	48
4) 最新のヒット曲が歌えるようにしておく	38.8	38.8
5) 有名なタレントが出るドラマは必ず見る	27.4	43.2
6) 好きなテレビ番組はビデオに撮る	21.4	46.5
7) 遊ぶときには流行の服を着る	30.4	32.6
8) ブランドに詳しい	26.7	30.4
9) 服や靴は通信販売で買う	8.7	9.9
10) ダンスが得意	14.1	5.9
11) マンガ・アニメに詳しい	33.4	6.7
12) コンビニによく行く	31.1	67.1
13) ファーストフード店によく行く	39.2	27.8
14) カラオケによく行く	40.8	27.9
15) ゲームセンターによく行く	33.4	43.6
16) 新しいお店などができると必ず行く	35.6	62.8
17) 休日は家でぼんやりと過ごす	34.9	49.4
18) 休日は必ず出かける	13.7	13.7
19) 授業中、他の教科の勉強している	13.7	13.7
20) 授業中、マンガや小説を読んでいる	13.7	13.7
21) 休み時間や放課後に先生と話す	13.7	13.7
22) 学校に行くのが楽しい	36.8	57.3

図表14-1





中学女子授業中他教科勉強、中学男女授業中漫画読む

⑤性・中高別にみると韓国と日本が交錯する項目があり、韓国と日本の差が縮小

以上のことから、「生活行動」に関しては、韓日間の差が大きい項目はあるが、親友や父母との関係のように明確な傾向を確認することはできない。質問項目が消費行動に関係することが多いことから、両国の普及度の相違が肯定度の相違に反映していると考えられるからである。また、性・中高別にみると両国が交錯する項目も少なくない。このことは現在の調査では差があるようでも、コンビニを代表に普及度の高まりとともに類似した傾向をしめすようになる可能性を示唆している。他方、テレビに関する項目の差は、韓国におけるインターネットの普及の反映とも考えられる。これは日本の中高生がこれから韓国の中高生を追い抜くことになるかもしれない。このような不確定な要素を考慮した上ではあるが、少なくとも流行を追う意識と行動の様式が、消費という行為を伴って、確実に韓国の中高生の日常生活のなかに浸透しつつあることを確認できる。日本の中高生と同様に韓国の中高生もまた、消費社会のなかでの自己形成を余儀なくされているといえよう。

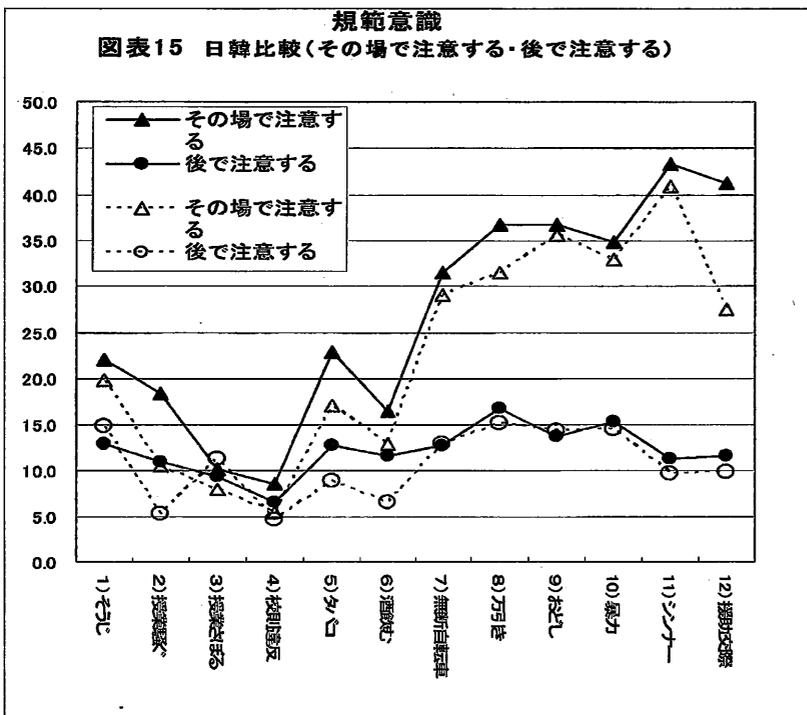
ところで、受験システムの相違から、日本では高校受験によって大学進学のために長時間の受験勉強を必要とするコース（高校）とそうでないコース（高校）に振り分けられる。その結果、日本では、受験勉強のために多くの時間を割く必要のない高校生も少なくない。また、韓国の高校のように夜遅

くまで学校の教室で受験勉強をするという習慣は、日本の高校にはない。そのため、日本の中高校生は、放課後において自分で自由に使うことが可能な時間が韓国の中高校生よりも多いといえる。このような教室のなかに拘束される時間の差が、生活行動に関する調査結果の差異の背景にあることも指摘しておきたい。

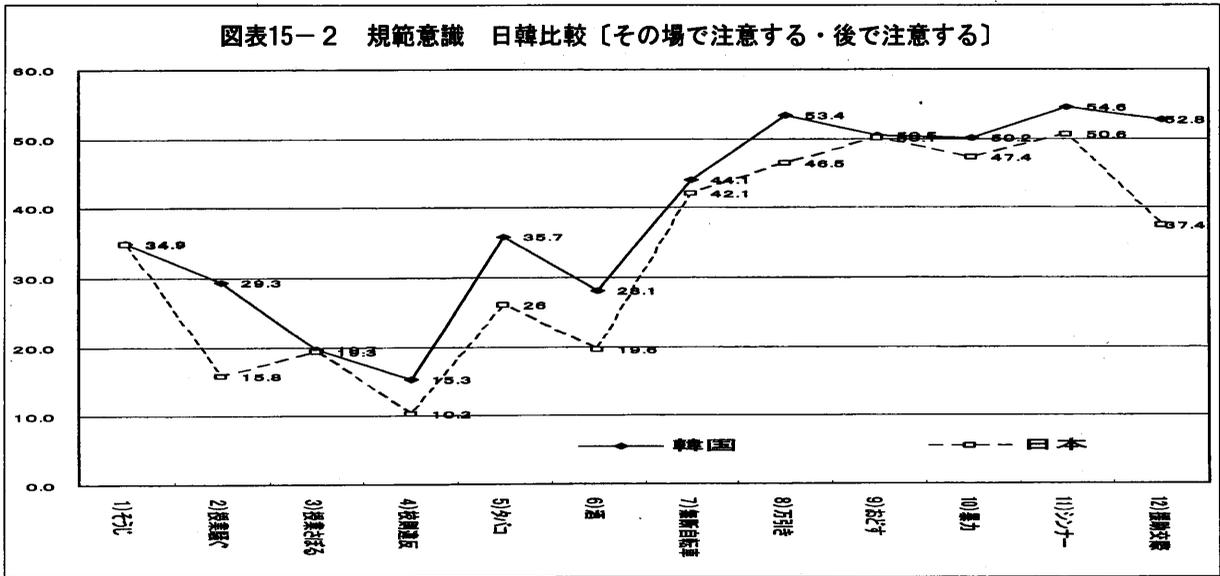
その理由は、生活行動の調査項目の最後に「学校に行くのが楽しい」という質問を入れたところ、韓国の中高校生の肯定度が日本と比較してかなり低かったからである。友人関係において確認したように、中高校生の間関係は学校の教室の中が中心である。それにもかかわらず学校に行くのが楽しいと答えた中高生は日本が57.3%に対して韓国は36.8%である。多数派が楽しくないと答えているわけである。性・中高生別にみると問題はより鮮明である。中学よりも高校の方が韓日の差が大きくなることに加えて、中学では男子の37.8%に対して、48.5%の半数近くが行くのが楽しいと答えた韓国の女子も、高校では男子の29.3%とほぼ重なる30.4%にまで低下する。高等学校ですごす時間が日本よりも韓国が長いことを考えれば、この差の持つ意味は重いといわざるを得ない。しかし、残念ながら、今回の調査ではこれ以上の分析を可能にするデータはない。今後の調査で原因と課題を追求したい。

(5) 「規範意識」の性・中高校別比較を含めた特徴

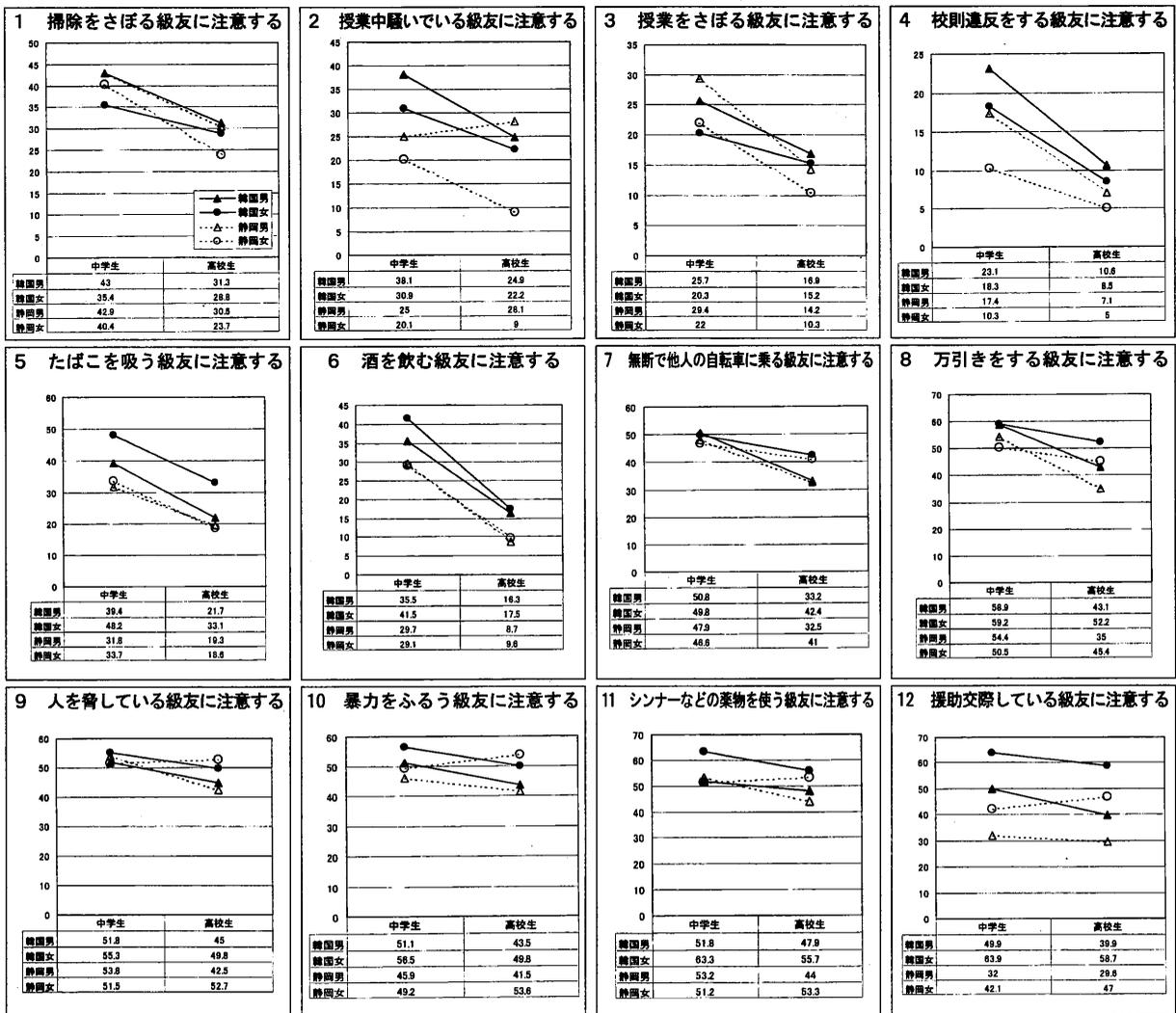
図表 15、16 のグラフをみていただきたい。「規範意識」に関する調査結果の全体ならびに性・中高別の韓日比較を図示したものである。その特徴として次のことが指摘できる。なお、全体比較では「その場で注意」と「後で注意」の数値を分けた図とあわせた図を示し、性・中高別では「その場で注意」と「後で注意」あわせた数値のみを図示した。



	韓国		日本	
	注その場で注意する	注その場で注意する	注その場で注意する	注その場で注意する
1) そうじ当番をさぼる	22.0	12.9	18.8	14.9
2) 授業中寝る	18.3	11.0	10.6	5.2
3) 授業をさぼる	10.2	8.5	8	11.3
4) 校則違反の罰則に同意する	8.7	6.6	5.6	4.7
5) タバコを吸う	22.9	12.8	17.1	8.9
6) 酒を飲む	16.5	11.6	13	8.6
7) 無断で人の自転車に乗る	31.4	12.7	29.1	13
8) 万引被害する	36.7	16.7	31.4	15.1
9) 人を殴りつけて金を物奪うぼう	38.9	13.7	35.7	14.4
10) 人に暴力をふるう	34.9	15.3	32.9	14.5
11) シンナーなどを禁止されている薬を使う	43.3	11.3	40.9	9.7
12) しゃべりながら歩いている	41.2	11.6	27.6	9.9



図表16



①全体として「その場で注意」「後で注意」ともに韓国の割合が高いものの日本との差は少なく、類似した傾向

②特に韓国と日本ともに「その場で注意」はいずれの項目も非常に少数派

③性・中高校別では韓国と静岡ともに「その場で注意」「後で注意」をあわせた「注意する」割合は中学より高校が低い

④性・中高校別の韓国「注意する」最低項目：中学女子掃除さぼる、中学女子授業騒ぐ

⑤性・中高校別の韓国「注意する」が日本より低い項目：高校男女授業中騒ぐ、高校男子他人の自転車乗る、高校男子万引き、高校男女脅し、高校男女暴力、高校男子薬物、高校男子援助交際

以上のことから、全体の比較では、韓日ともに注意する割合は低いものの韓国の中高校生の方が僅かではあるが各項目とも注意度が高い。しかし、性・中高校別にみると韓国の方が低い項目がある。その意味で注目すべきは、中学から高校への変化である。

日本の中高校生の女子の場合「暴力ふるう」「薬物」「援助交際」に対しては中学より高校の方が注意する割合が高くなっている。しかし、韓国の中高校生の場合、男女共にいずれの項目も中学より高校の方が注意する割合が減少している。あたかも成長と共に規範意識の低下が進行しているかに見える調査結果である。

もちろんこれだけの調査結果で即断できない。しかし、親子関係でみたように、必ずしも社会規範を内在化させる役割を父親が担えていないこととあわせて考えるなら、韓国の中高生の社会性の形成には、日本と同様に多くの問題があることが想像される調査結果といえよう。

日本では1980年代から校内暴力、いじめ、不登校と学校生活に不適応を示す子どもたちの逸脱行動が大きく問題視されてきた。さらに90年代に入ってから、数は僅かではあるが、これまでの社会規範では予測できない中高生の逸脱行動(殺人)が、大きな社会・教育問題になった。そのため、「生きる力」の育成や「こころの教育」の必要性が強調され、家庭教育の再構築が教育政策の対象になるとともに、学校教育自体の再編が最も緊急かつ重要な課題として教育改革が進められてきた。

今回の調査結果は韓国にも同様の問題が生じる可能性があることを示していないだろうか。もっとも、韓国は日本よりも友人関係、親子関係ともに密着度が高いことから、社会規範を大きく逸脱する行為を防ぐ力があることは指摘できよう。だが、繰り返し確認してきたように、家庭における伝統的な規範の学習機能は確実に低下していることも指摘せざるをえない。とりわけ父親の存在が希薄化していることは日本と同様である。友人関係も量的には多いものの、学校の教室の中の間人間関係に閉ざされる傾向は同じである。その意味で韓国も今後日本と同様の道を歩む可能性を否定できない。

加えて、今回の調査で明らかになった学校への拒否感が日本より強いという事実は、日本よりも深刻かつ解決困難な問題が今後生じることを示唆しているのであろうか。それとも「気遣い」で確認したように、韓国独自の文化的基盤によって、変化に応じた新たな社会規範を着実に形成できるとみなすことができるのか。

この点を念頭におきながら、韓国の中高生が日本の中高校生と比較してどのような社会的条件のもとで自己形成をしているかを、出生率と進学率に注目することから考察してみたい。

3. 少子高齢化の進行と教育システムの課題

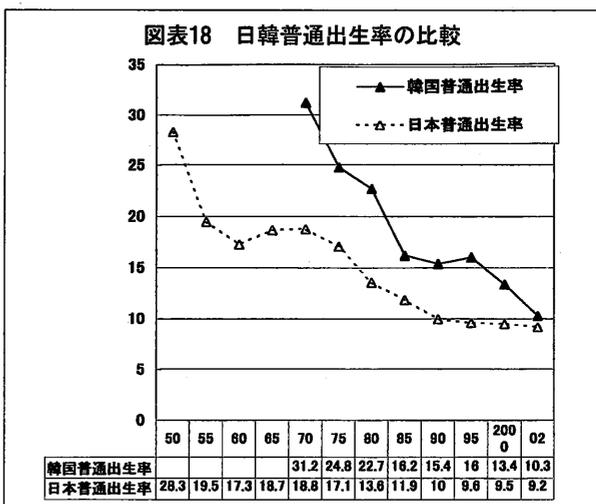
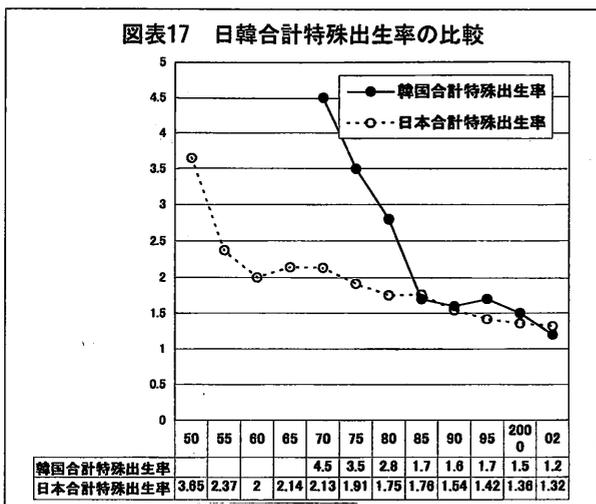
1) 韓国と日本の出生率、進学率の比較から

社会は人間によってつくられる。その意味で社会を枠づける最も基礎的な条件は人口の構造である。この人口のレベルで日本は、そして韓国も大きな変化の時を迎えている。それを象徴するのが合計特

殊出生率の低下である。韓国でも日本でも合計特殊出生率の低下がそれぞれの国家の基盤を揺るがす問題として取り上げられている。しかし、データの変化を遡って調査するに、出生率の低下は今日急激に生じた問題ではないことを確認しなければならない。両国の経済成長を優先させる施策や就業構造、その基盤を形成する学校や家庭のあり方が連動して生み出した必然の結果である。いいかえれば、少子化の克服は社会システム全体の組み換えを要請する未来からの警鐘と受け取るべきである。教育システムも例外ではない。否、生命の誕生という最も根本的な課題にかかわる問題である以上、学校、家庭、社会を結ぶ教育システム全体の最も重要な課題として取り組まなければならない。しかし、日本においては、残念ながら子どもを産まない女性の問題に解消されがちであった。韓国の場合はどうだろうか。

ここではまず、日本の少子化の進行と韓国の少子化の進行を対比しながら、韓国に先んじて少子社会を迎えている日本での問題点を紹介したい。そして、上記で確認してきた中高生の課題と関連付けながら韓国の問題点の提示を試みたい。

(1)合計特殊出生率の変化の比較



図表17は韓国と日本の合計特殊出生率変化（一人の女性が生涯に生む子どもの数の平均値）を対比するために作成したものである。その特徴として次のことが指摘できる。

- ①日本は1950年から急激に低下し（少産化）、60年を前後して人口置換値の2.08の水準になったあと低下は止まるが、75年頃から再び低下が始まり（少子化）、現在の1.3代の少子時代になる（03年度は1.29に！）
- ②韓国は70年代に急激に低下し始め（少産化）、80年代後半に1.7になり、その後一時期低下は止まるが、90年代後半に再び低下（少子化）、現在は日本より低く1.2代

このように日本の合計特殊出生率の低下は二段階にわかれる。一回目は50年から60年にかけてのわずか10年で、それまで一人の女性が平均四人から五人の子どもを産んでいたのを二人にまで減少させたことである。これは意図的・政策的に推進したもので、人口学的に少産化と名づけられる。その背景に敗戦による混乱をへて戦後復興をはたしたあと、55年体制と総称される政治システムのもとの高度経済成長政策があった。戦後日本における農業社会から工業社会への転換を可能にした社会制度の再構築の重要な要因の一つが、この少産化の推進であった。それは愛情で結びついた一組の男女が、サラリーマンと専業主婦という性別役割分業により、二人の子どもを学校中心に育てるという日

本版近代家族が定着する過程でもあった。

他方、二回目の低下は晩婚化という女性の側の結婚にたいするためらいがもたらした現象である。ただし、出生率が2.0前後になった60年代に成立した結婚と二人の子どもをセットで考える慣習は今なお大きく変化しているわけではない。したがって、0人または2人というのが、1.5以下になった合計出生率の実態である。すなわち、少子化という名称によって現在問題視される出生率の低下は、女性の生む子どもの数ではなく、子どもを生む女性の数の減少を意味する。少産化が4人から5人いた家庭の中の子どもを二人に減らすことであるのに対して、少子化は結婚をする男女の減少に伴い生じる子どものいる家庭自体の減少を意味する。

なお、02年の合計特殊出生率の統計分析の結果から二つの新たな傾向が顕著になった。一つは晩婚化や日本の経済の低迷により、子ども一人の家庭が増える傾向。30歳代に入ってから結婚、出産に伴う母親への負担や不安の増大に収入の減少が重なり、二人目の子どもをあきらめる男女が増えてきたわけである。もう一つは、晩婚から非婚化に進む男女、とりわけ男性の生涯未婚率の上昇。ちなみに、東京の30歳代後半の男性の三人に一人は独身であり、その傾向は40歳代に入っても変わらなくなりつつある。地方の男性が結婚できないことはかなり以前から問題視されてきたが、大都市の未婚の男性の増加は、今後の日本社会の構造をゆるがす問題になることが危惧される。日本において少子化は新たな段階に入りつつあるといえる。この点については、末尾において、今後の課題との関連で改めて論じたい。

ところで、80年代から90年代にかけて進行した少産化から少子化への変化の背後には、工業化から情報化の段階に転換した産業構造のもとでの女性の就業率の上昇がある。それは同時に専業主婦によって男女の差なく高学歴に育てられた二人の子どもが学校を卒業し職に就く過程でもあった。日本の家庭で子どもが二人になった60年前後に生まれた人は現在40歳代前半。この男女、とりわけ女性が結婚をためらったことが少子化の直接的な原因だからである。したがって、人口コウホートの的には、少産化によって生まれた子どもと少子化のなかで生まれた子どもは親子の関係になる。日本は少産化によって工業化や情報化など産業構造の転換を担う人材を生産することに成功したが、次の新たな時代と社会を担う子どもたちを生き育てる親を再生産することに失敗したとみなさざるをえない。先に少子化が教育システムを含めた社会システム全体の転換を要請していると記した理由である。

韓国の場合はどうか。韓国の合計特殊出生率低下もまた朴大統領による高度経済成長政策と平行した少産化の施策により進行し、日本とほぼ同年数で合計特殊出生率を人口置換値にまで減少させることに成功した。さらにその後の女性の晩婚化の進行による少子化を日本の半分の時間で達成？した。その背景に日本を追い越す速さでの情報化の実現とそれに伴う女性の就業率の上昇がある。このことは日本版近代家族と類似した家族構造への転換や男女を問わず高学歴化を求める社会的圧力もまた日本以上の速さと強さで進行していることを示唆している。

ではこのような産業構造や家族構造の変化は子どもの社会的形成にどのような変化をもたらしたか。人口千人あたりの出生数である普通出生率の変化と重ねながら考えたい。

(2)普通出生率の変化の比較

図表18は、韓国と日本の普通出生率(人口1000人あたりの出生数)の変化を対比するために作成したものである。その特徴として次のことが指摘できる。

- ①日本は50年代に合計特殊出生率とともに急激に低下したあと、60年代から70年代にかけて18人前後で安定するも、80年代に再び低下し、現在は9.2人
- ②韓国は70年代に合計特殊出生率とともに急激に低下し、80年代後半から90年代にかけて安定す

るが、90年代後半から再び低下し、現在は10.3人

韓国は韓国戦争のためベビーブーマーの誕生が日本より遅い。加えて経済成長の開始が日本より遅れた分だけ出生率低下（少産化）の開始も遅い。その必然としてベビーブーマーによる人口ピラミッドの山は日本より大きく、年齢も若い。他方、工業化の開始は遅れたが情報化への転換は日本を超える速さで進行。その結果、女性の就業率の上昇とともに生じる晩婚化の傾向もまた日本を超える勢いで進行する可能性がある。その証左が少産から少子に移行する時間の短さ。20年以上を要した日本に対し韓国は約10年とまさに二倍の早さである。その結果、日本と異なり、少産化で減少した子どもが成人する前に出生率が少子化の段階に入ったと考える。合計特殊出生率の低下が進むわりには、普通出生率が低下しなかった理由でもある。一人の女性から生まれる子ども数の平均値が減少しても、親になる可能性の年代の男女が多ければ、人口千人に対する新生児数の平均値を示す普通出生率の低下をやわらげるからである。

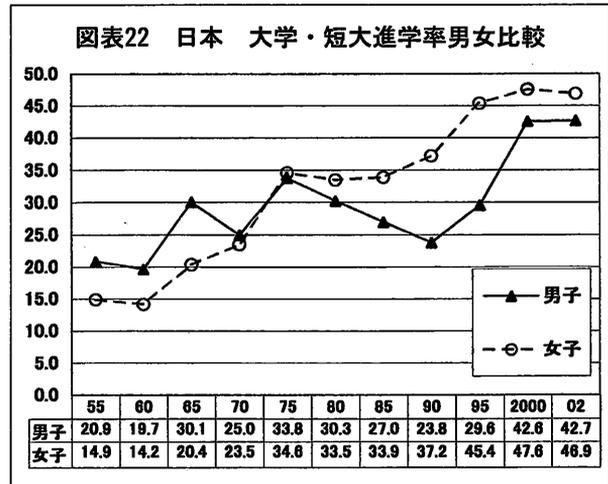
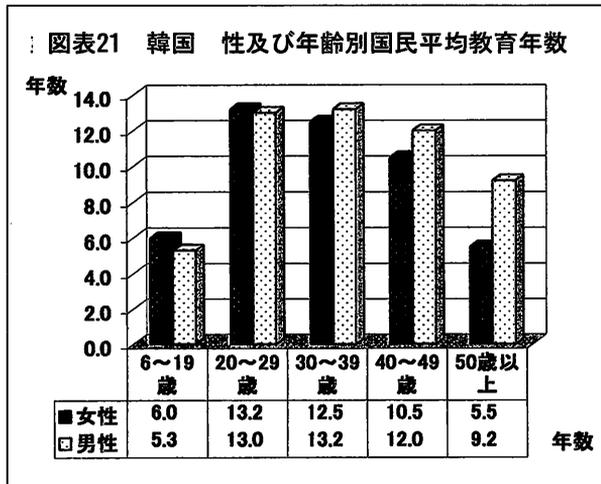
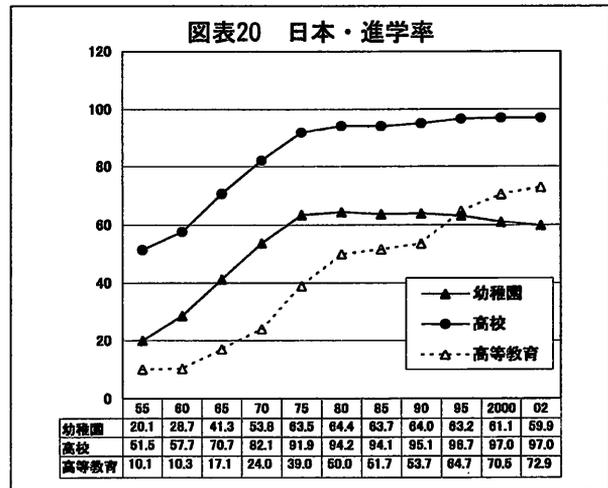
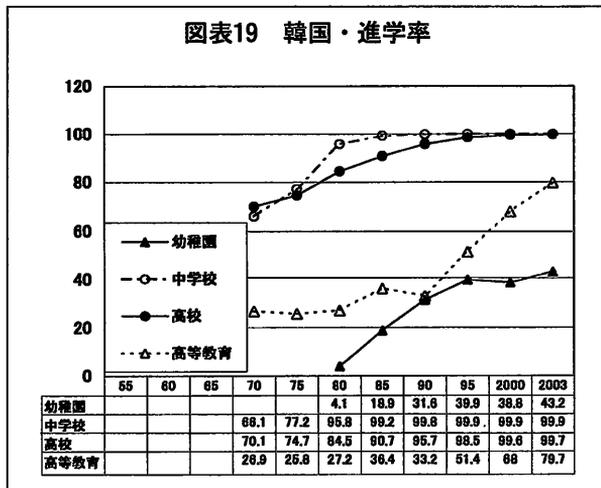
以上のことが、合計特殊出生率では既に80年代後半に韓国と日本は同水準になっていたにもかかわらず、普通出生率が近づくのは韓国の合計特殊出生率が日本より低下した2002年になった人口学上の理由である。しかし、問題はここから始まる。この韓国と日本のズレが子どもたちの社会的形成にどのような影響を及ぼすかが問われなければならない。上述したように、合計特殊出生率は一人の女性から生まれる子どもの平均値であるため、その減少は家庭の中の子どもの減少を示す。それに対して人口千人あたりの出生数を示す普通出生率の減少は、地域社会における同年代の子どもの減少を示す。加えて、既に述べたように、二回目の出生率の低下である少子化は家庭の中の子どもではなく、子どもがいる家庭自体の減少を意味する。

日本で少産化が始まる前に生まれた団塊の世代の合計特殊出生率は4.3、普通出生率は38。家の中も外も子どもはあふれていた。大人が目が届かない世界で自分のモデルとなる先輩や自分がモデルになる後輩を見出すことは容易であった。この団塊の世代の誕生からわずか10年で日本は少産化を達成。仮にこの世代を少産世代と名づけるなら、彼ら彼女らの普通出生率は18から19と団塊の世代の半分。先輩や後輩などの異年齢集団を失うが近所の仲間を見出すことは可能であった。だが少産世代の子どもの年代に当たる少子世代の普通出生率は9人台と再び半減。共に育ちあう近隣の遊び仲間をも奪われ、強制的に集められた集団（その典型が教室）の中でしか友達を得ることができないことを社会的に条件付けられる。このことを念頭に改めて日本の普通出生率の変化をみると、日本は80年代後半に現在の韓国の普通出生率のレベルに達していた。80年代後半生まれとは、先に紹介した静岡県調査対象の中高校生である。

他方、韓国の調査対象となった中高生は普通出生率が16人から15人の時期に生まれた。近所の仲間は日本の中高校生より五割多い。日本の少産世代に近い世代といえよう。韓国版の調査票に「近所に住んでいる人」を選択肢に加える必要があった背景と考える。しかし、2002年の韓国の普通出生率は10人とほぼ日本と同レベルに低下した。合計特殊出生率の低下のわりには普通出生率の低下を進行させなかった人口の山のピークは40歳を超えようとしている。今後、合計特殊出生率が2.0に向けて反転しない限り、人口ピラミッドの裾野が広がることはない。このままでは合計特殊出生率に続いて普通出生率の低下もまた日本を追い越す可能性がある。さきに紹介した韓国と日本の中高生の差異の多くは、文化ではなく時間の差の反映になる可能性が高い。その結果、少子時代における子どもの社会的形成の課題（問題）もまた日本よりも厳しいものとなる可能性を否定できない。もっとも、キャッチアップ効果は経済の分野のみではない。日本の失敗を教訓に問題の出現を未然に防ぐことも可能である。そのための準備としてどのような課題が生じるかを進学率と高齢化率の変化をみることから考

えてみたい。

(3)進学率、教育年数の性差の変化の比較



図表 19～22 は韓国と日本の進学率ならびに男女の教育年数の変化をみるために作成したものである。それぞれの特徴を確認することから、上記の課題を考察したい。先ず、進学率と教育年数の性差の変化の比較するに、次の特徴を指摘できる。

- ①日本は子ども二人になった60年前後生まれから男女(少産世代)から高学歴化が定着し、短大を含む大学進学率が40%を超える。76年に新たに制度化された専修・専門学校に進学する者を加えれば、同世代の70%が、18歳以降も学校で学ぶようになる。
- ②日本では、少産世代が中学・高校を卒業する70年代後半から80年代にかけて短大を含む大学進学率は、女子の方が男子より高くなる。さらに現在は少子化に伴う短大の減少により4年制大学においても女子の割合が増加している。
- ③韓国は90年代に急激に高等教育進学率が高まり、2003年は80%弱と日本より高い。
- ④韓国は現在の20代の女性から女性の教育年数が男性よりも長くなる。

韓国の高等教育進学率が急激に上昇する2000年前後の高等教育進学者が生まれたのは80年代前半。韓国の合計特殊出生率が2.0に達する時期である。韓国も日本も子どもの減少と高学歴化が平行して進行し、日本では80年代に、韓国では現在が子ども二人になって育った男女が大学生になり、卒業して

社会に出る時期にあたる。同時にそれは女性の高等教育進学率、すなわち教育年数が男性を超えていく過程でもある。

このことは、少子化をもたらす社会的要因の説明として、上述した情報化に伴う女性の就業率の上昇という産業構造の変化は必要条件の一つではあるが、主体の側の要因を満たす十分条件ではないことを示唆している。企業が女性の労働力を求めても、それに応ずる女性の側の意欲と能力が伴わなければ現実化しないからである。さらに、日本の少子化対策の理由としてよくあげられる子育ての経済的負担もまた必要条件に加えられるが、十分条件とはいえない。それは少産化すなわち子どもを二人あるいは一人にする理由にはなるが、晩婚化から非婚化へと現在進みつつある社会過程の説明にはならない。

では十分条件とは何か。ヒントは男性を超えて進行する女性の高等教育進学率の上昇である。すなわち、少なくとも日本の場合、性別役割分業のもと、専業主婦の母親によって、二人の子どもを学校中心に育てたことが、少子化の直接的な原因である晩婚化を超えて非婚化へと進む主体の側の要因としての十分条件と考える。その理由を三点指摘したい。

その一つは、学校化社会の成立である。学校教育は性差よりも個人差を優先し、自己実現を最上位とする生き方を内在化させるからである。学校での生活がジェンダー再生産の場になる側面があることを否定できないが、教科の学習度を試験によって評価する過程に性差を反映させることは困難である。さらに、何よりも学校教育の拡大は、伝統的な身分に代表される属性主義にかわって、個々人の努力と能力の評価に基づく業績主義を社会の構成員の選別・配置の基準として一般化させる。その否定されるべき属性の代表の一つが男女の性差である。学校の拡大は性差を基準とする評価の縮小を伴わざるをえない。

他方、家庭は伝統的に性差の文化の再生産の場とみなされてきた。しかし、二人しかいない子どもに対して女性であることを理由に上級学校への進学を拒否する親は少数派となろう。多くの親は、男女を問わず我が子の学校の成績が上昇することを求めるはず。その結果、子どもたちは男女という性差よりも自己の努力と能力をいかに高めたかを評価され続ける過程で自己形成をすることになる。加えて、多数派が高等教育に進学するということは、自己実現を最上位におく生き方が誰にとっても正しいという価値基準が植え込まれることでもある。だが他方で、自己実現の延長に子育ての世界を位置づけることは困難といわざるをえない。とりわけ女性にとって出産・育児は、それまでの自分の生き方を変えることが前提になる。育児も家事も自分ではなく家族のために生きることを要求するからである。性別役割分業を前提とする限り、学校中心に育った高学歴の女性が結婚、出産、育児という性差を基準とする社会的役割を選択することをためらうのは当然のことである。それでも女性の高等教育進学者が少数の場合は、多数の母親になる女性に規準を合致することを社会的に強制することは可能であった。だが逆に多数派が、それも男性以上に高等教育に進学するようになったとき、判断の基準が変化することを避け得ない。さらに、このような自己実現を求める女性の要求と積極的に同調（シンクロ）したのが急激なグローバル化と一体で進行する社会の情報化である。仕事の中心は生産の現場からPCと語学を駆使する情報操作に移行。そこでは伝統的な性差を基準とする人事は企業の成長を妨げる。多くの女性に自己の能力を発揮する舞台が準備された。このことが、女性から結婚・育児という選択肢を奪うことを理解できよう。もともと、仕事、家事、育児という三つの役割を平行して行うことが可能な社会であれば、結婚と出産への道は大きく開くであろう。男性（夫）の家事・育児の分担や育児の社会化（保育園の完備）がその条件の代表である。だが、実は女性の高学歴化を可能にした社会的条件は、他方でこのような方向に男性と社会制度を変えることを妨げる役割を担うことを

指摘しなければならない。これが少子化を進行させる十分条件として専業主婦の母親による学校中心の子育てを位置付けた二つ目の理由である。

日本において性別役割分業に基づく家族は高度経済成長とともに一般化する。それは全国各地の農家に生まれ育った若い男女が都市に移動する過程でもあった。その結果、彼ら彼女による二人の子どもは、親と異なり地縁、血縁から切り離された環境で自己形成を行うことになる。それは子どもたちにとって伝統的な家事、育児に関する意欲や技術を学び取る機会が失われることを意味する。他方で、母親となった女性にとっては、意欲と時間の大部分を子どものために使うことが可能になった。だが子どもは成長とともに母親の手から離れていく。二人の子どもを育てるだけで終わるほど人生は短くない。子育て後の新たな人生をいかに見出すかが大きな課題となる。日本において80年代に女性を対象とする生涯学習が制度化される一方で、女性のパート労働が拡大した社会的背景でもある。このような母親のもとで育った娘が、専業主婦の道を選ぶことをためらっても不思議ではない。晩婚化から非婚化への道は専業主婦の母親が開いたともいえる。ただし、それは、娘は女性としての自分の未来のモデルを母親に求めることができることを意味する。息子の場合はどうか。仕事を理由に家に帰れない夫の分も含めて注がれる母親の愛情が、社会的な自立への道を妨げることになる。愛情と身の周りの世話を全て満たしてくれる母親と同等の女性を妻に求めようとするなら、結婚への道も妨げられることになる。しかし、いくら自分にとって必要と思われるでも男性として生きるためのモデルを母親に求めることはできない。しかし、工業化は職住分離を進行させることにより、父親が最も輝く働く姿に息子が接する機会を奪い、妻に依存する家庭の中の姿しか身近に見せることができなくなった。さらに情報化は、思春期ゆえに悩む息子のモデルとなる権威をも多くの父親から奪った。PCや語学の能力に支えられた個性を求める新たな時代に戸惑う息子の悩みに、適切な助言を与える能力を工業化の中で自己形成した父親に求めることは困難な場合が多い。たとえ意欲と能力があっても、24時間型の労働を求められる先端産業の父親に子どもとの関係を豊かにする時間の余裕は多くない。性別役割分業は、多産多死の貧しい社会が工業化を進める段階では一定の合理性を有すると考える。だが、その結果として少産少死の豊かな社会になった段階で不合理な社会システムに転換する。その傾向を社会の情報化は加速するといえよう。

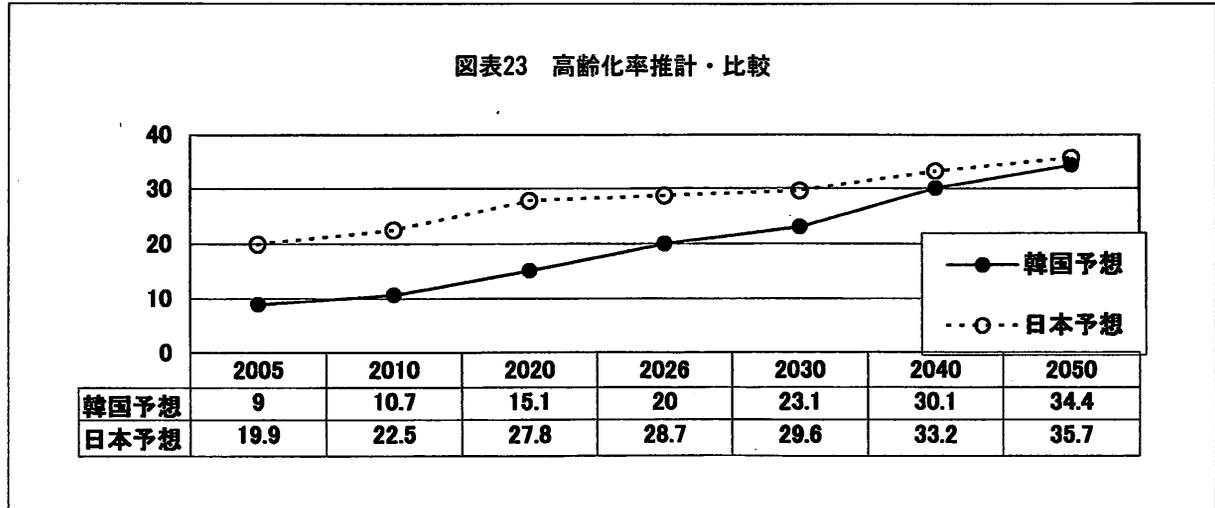
もっとも、以上の記述はあくまで日本での少子化過程の分析から導いた仮説である。家族というその国固有の歴史と文化が集積した場における変化である以上、韓国の現状にそのまま当てはまるわけではない。だが、先に見た中高校生の調査結果の比較から、両国の子どもたちの課題が共通することも否定できない。何よりも、日本に追いつき、追い越す合計特殊出生率や普通出生率の低下と日本の先を行く情報化の進展は、少子化が求める社会システム転換への課題を韓国社会もまた共有せざるをえないことを示すと考える。

そこで最後に、少子化の必然として迎えなければならない高齢化の進行を視野に置きながら、韓国と日本の教育システムが解決しなければならない共通の課題を提示したい。

2) 少子高齢社会における教育システムの課題

(1) 韓国と日本の高齢化率推計の比較が示唆する教育改革の課題

図表 23 は韓国と日本の今後の高齢化率の推計を比較するために作成したものである。



一見して理解できるように、まもなく高齢化率、すなわち 65 歳以上の高齢者が人口全体に占める割合が 20% に達しようとしている日本と比較して、現在の韓国は 10% 未満と低い。だが、2050 年には日本の 35.7% に対して韓国は 34.4% にまで上昇し、両国がほぼ同じ水準になることが予測されている。

韓国は現在、「386」と総称されるベビーブーマーが 30 歳から 40 歳にかけての年齢のため、合計特殊出生率の低下ほどには出生数の減少の幅は大きくならない。そのため、高齢化率は日本の二分の一の水準に止まっている。しかし、少産化による子ども二人の世代が 20 代に達していることから、早晩、出生数の減少と高齢者の増加が平行して進行する時代を迎える。さらに、上述したように、少産化から少子化に転ずるために要した時間は日本の半分である。これは高齢化率上昇の速度も日本の二倍の速さで進行することを暗示している。2050 年には日本とほぼ同率の超高齢社会になると予測される理由である。

ただし、このような数値はあくまで推計値。今後の施策によって変わりうる。否、変えることに失敗すれば両国の未来はないと考えるべきである。高齢化率 35% の世界を国家規模で経験した例はどこにもないからである。

そのための課題は何か。一言で言えば、社会の個人化に耐えうる社会システムへの転換である。その実現のために検討すべき課題は多いが、ここでは上記の分析を受けて、近代国家を担う均質な国民の形成を目的に制度化された学校教育を、子どもの個性の拡大を優先する教育システムの中核として再構築するための課題に絞って考察したい。その手がかりとして、日本の学校教育が様々なレベルで試みてきた「個をいかす教育」に注目したい。

これまで日本の学校教育は集団主義の典型とみなされる傾向が強かった。だが中高校生の調査結果を分析する際に述べたように、90 年代に入って子ども一人ひとりの個性を生かす教育への転換が教育改革の柱に掲げられた。80 年代に生じた校内暴力、いじめ、不登校という学校教育の基盤をゆるがす子どもの変化を前にして、学校と教師は自らが変わることによってしか新たな時代と社会に生きる人間を形成できないと自覚したからである。

ただし、それまでの日本の学校が個を重視してこなかったわけではない。むしろ、敗戦を契機に再

出発をした時の教育改革の理念もまた子ども中心主義であった。その後も教育改革が求められるたびに、子ども中心主義への回帰が叫ばれた。何よりも、戦後の教育改革期より一貫して「個をいかす授業づくり」を追求してきた教師集団や学校も少なくない。90年代の教育改革が、全国の多くの学校と教師によって積極的に進められた背景でもある。

しかし他方で、繰り返し求められるということは、「個をいかす」という教育のあり方には、多くの困難が伴うということでもある。そこで改めて日本における「個をいかす教育」の変遷をたどりながら、その課題を提示することを試みたい。

(2) 個をいかす教育の課題を求めて

i. イデオロギーの狭間で子どもたちの未来の可能性を信じて

戦後日本の教育改革は米国の強い指導の下で進められた。しかし、改革を担った日本の教育界は大きく三種に分かれた。その一つは、マルクス主義の影響のもと、日本の社会主義化を実現するための教育を目的とする人たち。その二つは、戦前の日本の伝統を継承する教育の復活を求める人たち。その三つは、国家に奉仕する国民でも、イデオロギーを信奉する闘士でもなく、子どもの日常経験を重視する教育の実現を新教科社会科に求める人たちである。この三番目が日本の戦後教育における「個をいかす教育」の始まりである。

戦後初期の文部省は米国教育使節団の勧告に基づき、「なす事によって学ぶ (learning by doing)」という経験主義教育を積極的に導入する立場にあった。その推進役であった若い教育研究者や行政官が、その後の日本の学校教育における「個をいかす教育」の基盤を作る役割を担うことになる。だが、米国による日本の占領統治は、韓国戦争を契機に大きく転換し、日本の独立と復興を早め、共産主義の浸透を排除する方向に向かう。そのために、一度は公職から追放した戦前の日本のリーダーを復権させる。それに対抗し、社会主義を理想とする日本国内の知識人や労働者による政府批判の論陣や運動が活発化する。

この二つの勢力の狭間で、教育は国家やイデオロギーの手段ではなく子どものためのもの、社会主義か資本主義という体制選択を教師は子どもに教え込むべきではない、という立場から学校教育の再構築を図ろうとする教師、研究者、行政官の実践があった。学習指導要領は教師が参考にするモデル、教科書は子どもの学習の参考書、その内容を強制すべきではない。重要なのは、子どもが生活のなかで問題を発見し解決する過程。教師の役割は、子どもの未来の可能性を信じて、励まし、伸ばすこと。このような教育理念に基づく実践が全国で展開された。これが「個をいかす教育」の源流である。それは、近代国家建設のための国民を作る手段として制度化された日本の学校教育の歴史において、国家やイデオロギーから自由な個人の価値が発見されたことを意味するといえよう。

しかし、世界が冷戦システムによって再秩序化されるとともに、日本は明確に米国の核の傘のもとで、保守政権による経済重視の道を選択する。そのなかで「個をいかす教育」は、教育現場において新たな役割を担うことになる。

ii. 高度経済成長に子どもの豊かな生活の実現を求めて

韓国戦争による特需を契機に戦後復興を遂げた日本は、後に55年体制と名付けられる保守合同(55年)によって誕生した自由民主党による政権交代のない政治システムのもとで高度経済成長時代を迎える。国家観やイデオロギーの選択という政治的な問題を棚上げして、経済という中立の世界での豊かさを獲得するための能力と態度を育成することが学校教育の課題として要請される。それは直接的には経済成長を可能にする科学技術の習得と技術革新を担う人材の育成として提起された。しかしもう一つ重要な課題があった。国家や同族集団にかわって経済成長を担う企業活動の価値を高め、職場

への忠誠心を国民各層の中に育むことであった。ただしそれはかつての身分意識に根ざした組織原理の復活によってではなく、キャリアとして経営の側にいる者と生産の現場で支える者を人間として同等の関係におく価値意識に裏付けられた人間関係を基盤にしたものでなければならなかった。職場のリーダーの役割は部下を自己に従属させることではなく、一人ひとりの意欲を引き出す一方で相互の同調を獲得する雰囲気を形成できるかどうかに求められた。企業への忠誠心と仕事への専心は、強制ではなく進んで同調する意欲を基盤にすることにより積極的な経済活動がもたらされると考えられたからである。

このような経済成長を可能にするための意欲、能力、価値意識を子どもたちの中に育む役割を、意図的ではなかったが、結果として担ったのが「個をいかす教育」であった。

二度のオイルショックをはさむ60年代から70年代にかけて、日本は高度経済成長の時代を歩むが、学校教育もまた量的にも質的にも飛躍的に拡大する。量的には、戦後改革で義務化された中学校に続いて高等学校がほぼ全入に近い規模に拡大・増設され、高等教育も大衆化が危惧されるようになる。そして質的側面の拡大を担ったのが「個を生かす教育」であった。それは、この名称を使用するかどうかには拘らず、戦後改革の中で志向された子ども一人ひとりの意欲や経験を重視する授業のありかたが、学校教育の目指すべきモデルとして一般化されたことを意味する。高度経済成長の過程で制度化された日本的経営と同様に、日本の学校教育の型は「個をいかす教育」の実践の積み重ねによって形成された。

たとえば、教師が教室の中で最も重視したことは、少数の成績上位者をつくることではなく、下位者も含めて、だれもが同じクラスの友達として助け合う学級づくりである。授業は学級をつくることから始まるわけである。その前提には、良い授業とは、教師が準備した内容を教え込むことではなく、全ての子どもが自分なりの答えを発表できること、という基準がある。そのため、子どもたち一人ひとりの学習意欲や理解の状況を一枚のシートに記録する座席表が開発され、子どもの優れた意見を引き出す教師の発問の仕方が授業研究の中心に位置付けられる。さらに、子どもの多様な発言をいかに有機的に黒板に表記するかが、教育技術として評価される。子どもたちが競って自分の意見を発表しながらも、互いの意見を理解しあい、クラス全体に共有される答えが自ずと形成されることが理想とされた。いずれも「個をいかす教育」の理想を具体化したものである。

すなわち、「個をいかす教育」とは、子どもたちが自分の願望や欲求によってそれぞれが独自の方向に向かうことを求めるのではない。逆である。子どもたちが互いに相手の意見を尊重することによってこそ一人ひとりの個性が活かされる、ということを学習活動の過程で獲得することが目的である。「個をいかす教育」は、集団を一定の方向に導くために、成員の間にコンセンサスを形成することを重視する教育観と結びつくことによって、日本の学校の授業づくりの中核に位置づけられることになる。それは終身雇用、年功賃金、企業別組合を特徴とする日本的経営を支える人格形成（間人主義）の基盤ともいえる。日本の高度経済成長が、企業への忠誠心と職場の同僚との親和性によって支えられていたとすれば、その源は教室のなかの「個をいかす教育」にあったといえる。しかし、このような組織と構成員への同調を優先する日本的間人主義は、80年代に入って、経済のグローバル化の挑戦をうけることになる。異なる文化を持つ人との間に、高度のコンセンサスを形成することは困難だからである。

iii. 異質な他者との共生を可能にするために

80年代に日本は経済大国への道を歩む。オイルショック(73年)による不況を新たな技術革新によって克服するために、日本企業は熟練工にかわって生産過程にロボットを導入することでコスト削減と

生産性の向上を図った。また、単純労働力として安価なパート労働の扉を主婦に開いた。他方、80年代は先に紹介した少産世代が新卒として社会に出た時期にあたる。経済の拡大とは逆に若い労働力が不足する。とりわけ3K（汚い、きつい、危険）と総称される建設や生産の現場は慢性的な労働力不足に陥り、外国人労働者の流入を招くことになる。その結果、外国人労働者の子どもたちが多数入学する学校が増え、異なる文化をもつ子どもの教育が課題となる。日本人であることを前提に多様性を同質性に転換することを求めた「個をいかす教育」は新たな試練の時を迎える。しかし、それは新たな価値を獲得する契機でもあった。

本来、子ども一人ひとりの意欲や経験を重視することから出発したのが「個をいかす教育」である。言葉や習慣の異なる子どもたちが学級に入ってきた当初は混乱したものの、学校と教師が異文化を個性と位置づけることにそれほど時間は必要ではなかった。彼ら彼女らの排除によってではなく、異質な他者とのコンセンサスを形成するための教育方法として、「個をいかす教育」は積極的な役割をはたすようになる。日本語教育を専門とする教師による個別授業を準備する一方で、異なる文化をもつ子どもを交えた学級づくりの実践が各地で試みられるようになった。この実践の価値は、外国人の子どもが通う学校や教室の中に止まるものではなかった。グローバル化する人の移動に対応した新たな教育システム構築の基盤となったからである。たとえば、子どもたちの日本語教育のための教師育成は、国語教育とは異なる日本語教育の研究や成人対象の日本語教師育成を目的とする専門教育機関の設置を誘引した。国際理解教育に加えて、異文化理解教育、多文化理解教育、グローバル教育、開発教育など、異質な文化との共生を目的とする多様な教育のあり方への関心を高め、同質化を優先してきた授業や学級づくりを相対化する視点を、日本の学校と教師に与えた。さらに、人権教育や福祉教育と連動しながら、ハンディキャップを持つ子どもたちを健常児の学級に受け入れ、互いに仲間として支えあうことを通じて、ハンディをも個性とみなす新たな教育方法を開発する意欲の基盤ともなった。

さらに何よりも、80年代に次々と生じた日本の学校教育を土台からゆるがす問題に対処する道を準備した。それは80年代初頭の全国の中学校で起こった校内暴力に始まり、80年代半ばの被害者を自殺にまで追い込むいじめの顕在化、そして80年代末に無視できない数にまで増加した不登校へと続く問題である。これらの逸脱行動に対し、学校と教師は当初、自分たちの責任とみなすことができなかった。そのため、校内暴力には力で抑えることを試みた。いじめは子どもたちの人間関係のゆがみ、不登校は家庭の責任とみなした。だが、対処の過程を通じて子どもの姿が見えてくるにしたがい、原因は学校と教師の側にあることに気づき始めた。変わるべきは子どもや家庭ではなく、学校と教師の方であることを自覚するようになった。

このような変化を可能にした基盤に、異文化を個性とみなす「個をいかす教育」の教育観と実践の積み重ねがあることは理解できよう。この80年代末に芽生えた学校と教師の自己変革への意欲は、90年代の教育改革に積極的に応ずることを可能にした。それは戦後日本を枠付けてきた構造が次々と崩壊するなかで、日本社会が被る大きな試練に対処するために、文部省が主導する教育システム全体の再構築を視野においた教育改革である。

iv. 大競争時代を生き抜く能力の開示を

89年のベルリンの壁崩壊に始まった冷戦システムの崩壊は、その日本版政治システムである55年体制を終焉させた。さらに、80年代の経済大国化の夢はバブル崩壊とともに消え、日本は長期不況に陥る。戦後日本の教育が、国家観やイデオロギーの選択という国全体のありかたに関係する問題を視野の外において、子ども一人ひとりの個性を迂回した所属集団への同調を強調できたのは、経済成長が子どもたちの未来を豊かにすると信じられたからである。実際に80年代の日本は未曾有の豊かを享受

し、日本に生まれた子どもは誰もが高校に入り、望めば大学に進学することも多くの家庭で可能になった。ところが、経済のみでなく、その前提の政治システムも、さらにそのまた前提の東西冷戦という世界システムも終結した以上、教育システムもまた新たな方向を求めて模索せざるをえなくなる。

もつとも、経済と同様に、繁栄の80年代に教育システムの問題点は明らかになっていった。先に述べたように、校内暴力、いじめ、不登校と続く過程で、子どもではなく学校と教師の方が変わることを要請されるようになったからである。この流れは90年代に入りより大きく強固なものになり、個々の学校や教師のレベルを超えて、文部省が主導する日本の教育行政全体の課題になる。その背景には、次の二つの危機意識があった。

一つは、80年代半ばに出された臨時教育審議会答申に示された新自由主義に基づく学校、教師、子どもたちのそれぞれのレベルでの競争を重視する教育システムへの転換の要請に対する危機意識である。首相直属という臨時教育審議会の形式が象徴するように、戦後の文部行政全体への批判とともれる審議形式と答申の内容を踏まえて、中央集権的な体制による画一的な日本の教育行政と学校教育の改編に取り組まざるをえなくなる。

もう一つは、児童・生徒数の減少、すなわち少子化への危機意識である。それは当初、子どもの減少にとまらな学校と教師の減少という量的な問題として把握された。だが、いじめや不登校に関する研究者を交えた各種審議会の審議過程から、子どもたちの生きる場全体の教育力にかかわる質的な問題であることが認識されるようになった。

このような危機意識のもとで、文部省は教育システム全体の改編の方向として、学校教育中心から生涯学習体系への移行を提示する。そして先ず学校制度の改編を視野において、近代公教育制度が成立して以来初めて学校教育を縮小させる「学校週五日制」の実施に踏み出す。さらに、これも従来の方向とは逆に、学校の側から家庭や地域社会に協力を求める「開かれた学校」を学校教育の新たな方向として推進する。

他方、教育内容・方法の改編に向けては、「これまでの教育を省みて」という観点のもとに、画一的な知識の教授ではなく、子ども一人ひとりの個性を重視し、体験や活動を通じて「生きる力」を育む「新しい学力観」が新教科「生活科」の実施とともに提示される。特に教師の授業実践のレベルでのあり方が問い直され、教師の役割は子ども一人ひとりの個性や能力に応じた学習の支援にあることが強調される。また、評価の方法も改められ、学級内の序列を示す評定にかわって、子どもの一人ひとり学習状況を個別に記述する所見の欄が導入される。さらに、教科の学習内容を①関心、②意欲、③態度、④知識の順に、四種の観点から子ども一人ひとりの学習状況に応じて、悪い部分ではなく、良いところを見出し、伸ばすことを目的に、具体的に把握することを求めた。

このような文部省主導のもとに実施される教育改革に対して、学校と教師は当初、困惑せざるをえなかった。従来の授業と評価の方向を逆転させるかに思えたからである。しかし、実践化が進むにしたがって、多くの困難を克服して積極的に取り組む学校と教師が増加した。それらが「個をいかす教育」と重なるものであることが理解されるようになったからである。

すなわち、敗戦後の日本に植えられた種が、日本の教育システム全体の改編の方向として実を結んだともいえる。戦後の新教育実施とともに教職につき理想を抱いた教師が、年月を経て学校の管理職になっていた。その人たちにとって、文部省が提起した教育システム改編の方向は、若き日の理想の実現につながるものであった。80年代に教職についた若い教師にとっては、自分たちが望む子ども一人ひとりの現実に対処する授業実践として取り組めた。中堅のリーダーの立場にある教師にとっても、長年積み重ねてきた学校現場の努力が認められたものと位置づけることができた。「個をいかす教育」

は授業実践のレベルを超えて、日本の教育システム全体の改編の方向を示すかに見えた。しかし、時代は大きく変化していた。90年代の現実が求めた「個をいかす教育」は、日本の教師が追求してきた理想の範囲に止まるものではなかった。冷戦後の世界は、世界の国々があらたな秩序の主役となるべく互いに競争する時代に入った。特に、唯一の超大国となった米国から始まったIT革命は、ヒト、モノ、カネ、そして情報の流れを大きく変えた。その流れによって、アジア各国が後発効果を活用しつつ、低迷する日本経済にキャッチアップしてきた。このような大競争時代といわれる新たな国の境を超えた経済競争に勝ち抜く能力の育成もまた、「個をいかす教育」に求められたものであった。

学校と教師の理解する「個をいかす教育」は、あくまで授業実践レベルでの一人ひとりの子どもに応じた良さを伸ばすためのきめ細やかな教育支援である。国や企業が求める他に抜きん出た能力により、世界の企業との競争に勝つ子どもの個性の育成ではない。活動や体験を重視する授業作りで教師が望んだものも、動植物や地域の人たちとの交わりであって、コンピュータや外国語を自在に駆使することではなかった。

このような「個をいかす教育」に求められた二つの方向のズレは、90年代末に新しい学習指導要領の内容が明確になるにしたがって、学力低下批判として顕在化する。

v. 少子高齢社会を担う人々の間の再構築に向けて

98年12月に告示された学習指導要領は、90年代の教育改革を拡充することを目的に改訂された。そのために新たに導入する「総合的学習の時間」と「学校週五日制」の完全実施にともなう授業時数の減少に対処するために、既存の教科の学習時数を減らした。その結果、各教科の学習内容を削減もしくは上位学年に移行したことに對して、学力低下を危惧する批判が様々な立場から提起された。特に、国際的な学力調査や文部科学省による学力調査の結果をもとにした批判の高まりによって、文部科学省は学習指導要領の性格と内容の修正を余儀なくされる。

これまで学習指導要領は、法的拘束性をもつ教育課程の基準と位置づけられてきた。それは記載された内容の全てを学習しなければならないだけでなく、記載内容以上を教えるはならない、という意味も含んでいた。50年代後半に、冷戦に基づくイデオロギー対立を避け、教育の中立性を確保することを目的に明示された性格であった。90年代の教育改革においては、過度に難解になる傾向にあった入学試験問題を改めさせる役割をはたした。しかし、削減した学習指導要領に対する学力低下批判に応じるために、学習指導要領は国が保障する最低基準であって上限を示すものではないことを明確にした。さらに、これを受けて、学習指導要領にある高度な学習を禁止する記述を削除するとともに、教科書の検定基準を改めて、上位学年の内容をその目的を明確にした上で記載することを許可した。

このような学習指導要領の修正は、一見、知識教育を重視するものとして、「個をいかす教育」を妨げるかに見える。しかし、そうではないと考える。むしろ、前述したように、「個をいかす教育」に求められたもう一つの要請に対応するものとみなしたい。

冷戦終焉から約10年を経て、21世紀の新たな世界秩序が形を顕しつつある。それが「9.11」以後の米国の描く世界秩序になるかどうかは不確定だが、大競争時代であることは否定できない。とりわけ、中国の経済成長とEUの拡大は、20世紀アジアの経済大国日本の位置を変化させるであろう。加えて、中国の拡大や半島の変動によって、東アジアの政治地図も大きく変化するであろう。情報機器と外国語が競争力を左右する新たなテラシーとして益々要求されるであろう。そして、このままでは国の基盤を揺るがすまでに進行することが明らかになった少子化と高齢化への対処は、何よりも優先されなければならない。

これらのことは、90年代の教育改革が求めた子ども一人ひとりの個性を伸ばすことだけでは対処で

きないことは明らかである。日本の国や社会の新たな課題が明確になればなるほど、具体的に身に付けるべき知識や技術の習得への要請が高まることは避け得ない。しかし、そのことが、既に指摘したように、「個をいかす教育」を否定することではないことも確認しておかなければならない。逆に、「個をいかす教育」こそ、新たに求められる知識や技術を子どもたちが学ぶことができる授業作りの方向でなければならない。この点について、「総合的学習の時間」の今後の課題と関連して考えてみたい。

「総合的学習の時間」を新たに導入するに当たり、異なる二つの要請があった。一つは、90年代の生活科に代表される子ども一人ひとりの個性を重視した活動や体験に基づく学習を上位学年の他教科の学習にも拡大する要請である。このことを象徴するのが、学習指導要領において「総合的な学習の時間」に関する記述が「総則」にのみ記載され、具体的な教育課程を記載する「各教科等」の部分には明記されていないことである。記述された内容においても、学習方法や評価方法は明確だが、具体的な内容に関しては例示に止め、各学校が子どもとその生活する地域の実態にあわせて創意・工夫することが求められている。いずれも、子ども一人ひとりの個性や具体的な活動・体験を重視するという意味での「個をいかす教育」が志向することである。

しかし、「総合的な学習の時間」の導入には、もう一つの大きな要請があった。現代的課題といわれる国際化、情報化、少子高齢化に応ずる新たな知識、技術の学習である。いずれも、既存の教科の教育課程では対応できない新しい学習内容である。より正確には、既存の教科が教育課程を大幅に改編しない限り、導入できない学習内容である。しかし、日本社会に生活する人たちの未来の保障を考えるなら、要請される学習内容は、重要度が低い教科を廃止し、新たな教科を創設することで対応すべき課題ともいえる。実際に文部科学省（文部省当時も含めて）は、教科の改廃も視野において検討したようである。

だが教科の改廃は非常に解決困難な問題を引き起こす。廃止される教科に関係する人たちの反対が当然生じるであろう。それだけではない。どのような教科にするか。どのような内容にするか。関係する人たちの働きかけは想像を超えるものがある。それも、教育論や子ども論の次元ではなく、経済的利害に基づくものが大きな力を発揮するであろう。学習指導要領に記載されるかどうかによって、関係業界の未来が大きく左右されるからである。さらに、要請される分野を構成する知識や技術はいずれも変化の途上にある。学習指導要領の検討をへて教科書を作成し、検定、採択という手順をふんでいく過程で、その内容は役に立たないものとなる。何よりも誰が教えるのか。設備はどうするのか。45分や50分の授業時間で可能なのか。

言い換えれば、要請される分野の学習は、これまで日本の学校教育を枠付けてきた教師、教科書、教室、時間割という構造の改編なしには具体化できないともいえる。しかし、繰り返すが、産業界の要請がどうかにかかわらず、未来に生きる子どもたちのことを考えるなら、避けて通れない課題であることも否定できない。このように問題点を位置づけるなら、今回の学習指導要領における「総合的な学習の時間」の導入の形式は、やむをえないものと理解する。

ただし、これは課題が解決されたことを意味するのではない。先に指摘した日本の新たな課題は、「9.11」を代表に、全て学習指導要領が告示されたあとに生じた出来事に基づくものである。まさに時代と社会は変化している。それもかつて経験したことのない速さと規模においてである。子どもたちを未来からの使者と位置づけるなら、彼ら彼女らが生きていかなければならない時代と社会の要請を可能な限り予見し準備することは、教育に関わる人たち全てが共有しなければならない責任と考える。

とりわけ、直接子どもたちに働きかける教師の責任は重い。文部科学省を代表に教育行政に関わる人たちの役割を軽視するわけではないが、今と未来を生きる子どもたちの学習に直ちにかかわることがで

きるのは教師である。幸いにも、「総合的な学習の時間」の内容は、各学校の教師にゆだねられている。改革は今すぐにでも始めることは可能である。ではどうすればよいか。改めて「個をいかす教育」の意義を強調しなければならない。

上述してきたことから、「個をいかす教育」は、日本の学校と教師にとって、学習内容よりも学習方法や子ども観に関係するものとして位置付けられがちであったといえよう。しかし、そこで積み重ねられてきた学習方法や子ども観こそ、新たな学習内容が要請するものとする。たとえば、少子高齢化の課題は、介護や育児の重要性を教えるだけでは解決できない。幼児や要介護者を前にしたときに必要なのは、進んでかかわろうとする「こころ」、かかわることができる「技術」、かかわる相手に応じて柔軟に対処するための「知識」、そして支えあい、学びあい、教えあう「仲間」である。これらは全て介護や育児の現場に参加して、実際に体験し、活動することによってしか身につけることができない。このことは情報化が求めるIT、国際化が求める異文化理解や外国語学習にもあてはまる。

そして「個をいかす教育」が蓄積してきた最も重要な遺産である「子ども一人ひとりの個性に応じて」という教師のありかたこそ、今求められる新たな学習課題に必要な観点である。情報化、国際化、少子高齢化のいずれもが社会の個人化の進行を伴うからである。すなわち、旧来の家族や同族、あるいは企業や国家に所属することによってではなく、その人自身の意欲や独自の能力を評価することによって維持される社会がまっているからである。「個をいかす」という観点は甘い理想ではなく厳しい現実として迫ってくる。大競争時代と言われる理由である。

このことは他者を排斥することを意味するのではない。逆である。個人化が進めば進むほど、他者との関係を意図的につくる努力が重要になる。家族や同族、あるいは企業や国家の強制が強い社会では、自己実現が理想になる。しかし、個人の能力の評価が社会の基盤になればなるほど、他者への貢献をより上位の価値として実現しなければ、その社会は崩壊せざるをえないであろう。理由は簡単である。人はロボットではない。全てを他者に依存する乳幼児として生を得て、同じく他者の手をかりなければならない老いを迎える。病や障害を持つ場合もある。自分が健康であっても、子どもを産み育て、介護を要する人と生活を共にする人はハンディをもつ。この当然のことを無視もしくは一人の女性が担うことを強制することによって経済的繁栄を獲得しようとしたことが、どの国も経験したことのない少子高齢化を進行させたことは既に指摘した。このことは、学校教育が自己実現の価値を普遍化させたことを否定するのではない。先に紹介したように、日本の戦後教育史において、「個をいかす教育」の出発が個人の発見であることの意義もまた否定するつもりはない。社会の個人化の基盤に自己実現への欲求があることも容易に想像できる。しかし、自立は孤立ではなく、他者との関係なくして自己の自立自体が存在しえないことを忘れてはならない。

自己実現を否定することからではなく、自己実現は他者との関係のありかたの重要ではあっても一つの形であること。最も価値ある自己実現は、他者への貢献を介してこそ可能であること。一方的な知識教授によってではなく、子どもたちが自ら進んで介護や育児の現場、あるいは情報産業や異なる文化を持つ人たちの生きる場に参加することによって、自己を高める他者の重要性を覚知することができるかどうか。すなわち、自己実現を介した他者の価値の再発見とその内在化こそ、社会の個人化が要請する最も重要な教育課題であり、「個をいかす教育」の新たな価値であることを強調して、結びの言葉にしたい。

注 記

1. 調査時期 韓国 2003年5月～6月 静岡 2000年12月
2. 調査対象

	中 学 校	高 等 学 校	
ソウル	196	191	593
大 田	212	188	594
釜 山	210	192	616
計	616	571	1,803
静 岡	649	611	1,260

3. 統計資料出所

韓国 韓国社会指標 1993年 2001年 2003年 韓国統計庁

2003女性統計年報 韓国女性開発院

日本 厚生労働省 文部科学省 国立社会保障・人口問題研究所 各ホームページ

※進学率 分母：同一学年の卒業生総数 分子：現役進学者

※※ 本調査結果をまとめるにあたり、秋田市立東小学校教諭である渡辺和則氏と研究室の学生で平成15年度卒業生の木戸美也子氏の協力を得たことを記して感謝の意とする。